



144回 景気分析と予測：詳細版

2023年8月29日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所 主席研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から原則四半期毎に年4回行っている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-6
予測の概要	7-15
予測結果の詳細表	16-21
付表 主要月次統計	22-24

要旨

財輸入の減少、サービス輸出の拡大で、実質GDPはコロナ禍前のピークを超える

- 実質GDP成長率予測：23年度+1.9%、24年度+1.1% -

1. 8月15日発表のGDP1次速報によれば、**4-6月期の実質GDPは前期比年率+6.0%増加し、3四半期連続のプラス成長**となった。1-3月期が大幅上方修正され、4-6月期は純輸出の寄与で高成長となったため、**同期の実質GDP(560.7兆円)はコロナ禍前のピーク(19年7-9月期：557.4兆円)を15四半期ぶりに上回った。**
2. 4-6月期の実績は**市場コンセンサス最終予測(前期比年率+2.41%)を大幅に上回る高成長**となった。なお、**超短期予測モデル(CQM)の支出サイドは同+4.4%**、生産サイドは同+2.5%、平均は同+3.5%であった。CQMの予測動向を振り返れば、6月中旬には4%台後半を予測し、1%台前半で動かないコンセンサスとは対照的であった。**CQMは早くから輸入減に伴う高い純輸出の成長押上げを予測した。**
3. 4-6月期の実質GDP成長率(前期比+1.5%)への寄与度を見ると、**国内需要は同-0.3%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与**。うち、民間需要は同-0.4%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与。民間最終消費支出及び民間在庫変動の減少の影響が大きい。公的需要は同+0.1%ポイントと5四半期連続のプラス寄与。一方、**財貨輸入の大幅減とサービス輸出の回復により、純輸出は同+1.8%ポイントと2四半期ぶりの大幅プラス寄与**となった。**輸入の減少は内需の弱さを意味しており、6%の高成長とはいえ、懸念されるのはその中身である。**
4. 4-6月期GDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、2023-24年度日本経済の見通しを改定した。今回、**実質GDP成長率を、23年度+1.9%、24年度+1.1%と予測**。前回(第143回予測)から、**23年度は+1.0%ポイント大幅引き上げ、24年度は-0.3%ポイント下方修正した**。23年度は4-6月期純輸出の大幅上方修正の影響が大きく、24年度は民間需要及び純輸出がともに小幅下方修正されるためである。
5. **23年度後半**は、引き続き好調なインバウンド需要によりサービス輸出は増加するが、**欧米を中心に海外経済が低迷することから財輸出が減少**するため、**純輸出のマイナス寄与は避けられず、また民間需要の寄与度も低下**すると予測。**24年度**は社会経済活動の一層の正常化と実質賃金のプラス反転の影響で、**家計は引き続き強制貯蓄を取り崩し、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が期待できる。**
6. 足下、輸入物価の下落により財価格は下落トレンドに転じるが**サービス価格の上昇もあり、23年度前半の消費者物価インフレ率は3%台で高止まりするが、後半には減速**する。結果、**消費者物価コア指数のインフレ率を、23年度+2.7%、24年度+1.5%と予測**する。**23・24年度を+0.2%ポイント**、前回予測から**それぞれ上方修正**した。交易条件が大幅改善するため、23年度のGDPデフレーターは+3.3%上昇し、**名目GDPは+5.3%の高成長**となる。

予測結果の概要

	今回 (2023/8/29)				前回 (2023/5/30)			
	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
実質国内総生産 (%)	2.7	1.4	1.9	1.1	2.6	1.2	0.9	1.4
民間需要 (寄与度)	1.5	1.9	0.8	1.1	1.4	1.7	1.0	1.2
民間最終消費支出 (%)	1.5	2.5	0.5	1.2	1.5	2.4	1.6	1.5
民間住宅 (%)	▲ 0.6	▲ 3.0	2.8	0.6	▲ 1.1	▲ 4.4	0.5	1.0
民間企業設備 (%)	2.3	3.1	2.0	2.6	2.1	3.0	2.3	2.4
民間在庫変動 (寄与度)	0.4	0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	0.1	▲ 0.3	0.0
公的需要 (寄与度)	0.4	0.0	0.4	0.1	0.4	0.1	0.3	0.1
政府最終消費支出 (%)	3.4	0.7	0.4	0.3	3.4	1.1	0.5	0.5
公的固定資本形成	▲ 6.5	▲ 3.1	3.5	1.0	▲ 6.4	▲ 2.6	3.0	0.7
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	0.8	▲ 0.6	0.8	▲ 0.1	0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.0
財貨サービスの輸出 (%)	12.4	4.5	1.8	1.5	12.4	4.4	▲ 1.2	2.1
財貨サービスの輸入 (%)	7.1	7.2	▲ 2.4	1.9	7.1	7.1	0.8	2.1
名目国内総生産 (%)	2.5	2.0	5.3	1.4	2.4	1.9	3.7	2.6
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.1	0.7	3.3	0.3	▲ 0.2	0.7	2.8	1.2
国内企業物価指数 (%)	7.1	9.4	2.3	0.2	7.1	9.4	2.0	0.3
消費者物価コア指数 (%)	0.0	3.1	2.7	1.5	0.0	3.1	2.5	1.3
鉱工業生産指数 (%)	5.5	▲ 0.3	0.5	1.7	5.8	▲ 0.2	▲ 0.1	2.2
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	6.6	▲ 0.6	▲ 3.1	0.7	6.6	▲ 0.6	0.1	0.8
完全失業率 (%)	2.8	2.6	2.5	2.4	2.8	2.6	2.6	2.4
経常収支 (兆円)	20.2	9.4	22.1	18.0	20.2	9.2	9.4	11.7
対名目GDP比 (%)	3.7	1.7	3.7	3.0	3.7	1.6	1.6	2.0
原油価格 (ドル/バレル)	78.3	92.5	78.0	76.0	78.3	92.5	85.5	83.5
為替レート (円/ドル)	112.4	135.4	140.1	134.9	112.4	135.4	132.6	125.2
米国実質国内総生産 (%、暦年)	5.9	2.1	2.2	1.5	5.9	2.1	1.1	1.0

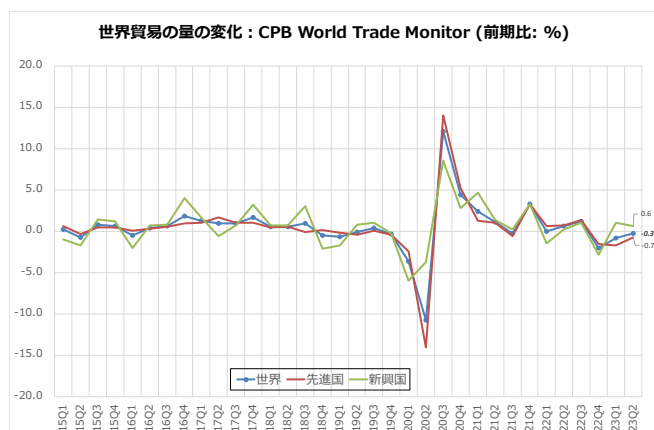
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

なお、前回は 2023 年 1-3 月期 GDP1 次速報ベースの予測である。

景気の現況

4-6 月期の世界貿易、3 四半期連続の減少

世界貿易は停滞色を強めている。CPB World Trade Monitor によれば、2023 年 6 月の世界貿易(数量ベース: 2010 年=100)は前月比-0.7%と 2 カ月ぶりの減少となった(前月: 同+0.5%)。結果、4-6 月期は前期比-0.3%減少し、3 四半期連続のマイナスとなった(1-3 月期: 前期比-0.8%)。22 年 10-12 月期から 23 年前半にかけて、世界貿易は減少トレンドを示している。地域別に 4-6 月期を前期と比較すれば、先進国は-0.7%減少し、3 四半期連続のマイナス、新興国は+0.6%増加し、2 四半期連続のプラスとなった。先進国での貿易回停滞の背景には、工業生産の回復の遅れがある。



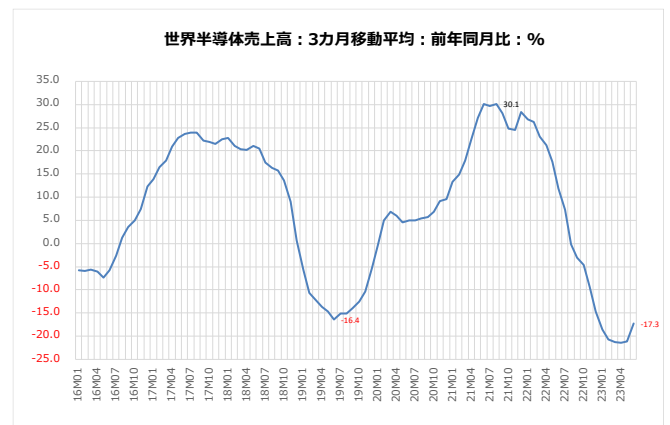
出所: CPB World Trade Monitor, 25 July 2023

CPB によれば、4-6 月期の先進国工業生産指数は前期比-0.2%低下し、3 四半期連続のマイナス、新興国の工業生産は同-0.8%低下し、2 四半期ぶりのマイナスとなった(1-3 月期: 前期比+2.1%)。先進国の工業生産は 22 年 10-12 月期から 23 年前半にかけて低迷が続いており、先進国向けの輸出ウエイトが高い日本には厳しい状況が続こう。

IMF(World Economic Outlook Update, July 2023)によれば、2023-24 年の世界経済は 4 月予測からは幾分緩やかとなったが減速が予測されている。米国経済は 22

年+2.1%から 23 年+1.8%、24 年+1.0%に、EU 経済は 22 年+3.5%から 23 年+0.9%に低迷し、24 年+1.5%と小幅の回復が予測されている。一方、中国経済は 22 年の+3.0%から 23 年は+5.2%と回復するが、24 年は+4.5%への減速が予測されている。中央銀行の対インフレ策としての累積的な金利の引き上げは引き続き経済活動の足かせとなっている。そのため、23 年の世界貿易の停滞は避けられず、反転は次年度となろう。

別の統計で輸出市場の先行きを確認しよう。内閣府によれば、日本の 4-6 月期の機械受注(外需)は前期比+10.7%増加し、2 四半期ぶりのプラスとなった。6 月末の調査によれば、7-9 月期(見通し)は同+3.1%と 2 四半期連続の増加だが、前期より減速している。資本財輸出市場の低迷は日本の輸出の下押し圧力となっている。



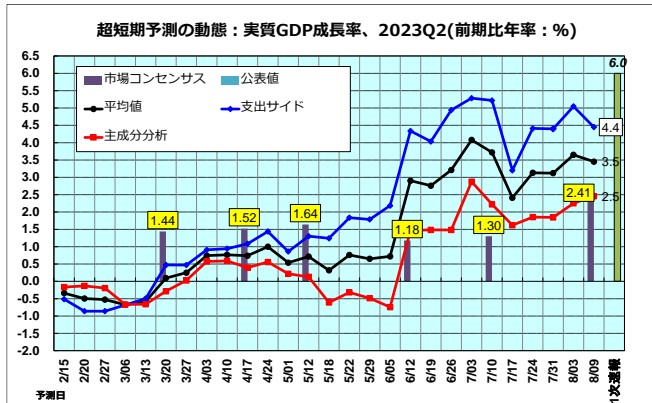
出所: World Semiconductor Trade Statistics, June 2023

世界半導体市場統計によれば、6 月の世界半導体売上高(3 カ月移動平均)は前年同月比-17.3%と 11 カ月連続のマイナスとなった(前月: -21.1%)。地域別にみれば、アジア地域の売上高は同-22.6%と 11 カ月連続のマイナス。米国では同-17.9%と 7 カ月連続のマイナスとなった。半導体需要の減少幅はピークを打ったが、回復にはしばらく時間を要しよう。

4-6 月期の実質 GDP は前期比年率+6.0%の高成長だが、懸念されるはその中身

【4-6 月期実質 GDP の予測動態とパフォーマンス】

8月15日発表のGDP1次速報によれば、4-6月期の実質GDPは、**前期比年率+6.0%**(前期比+1.5%)増加し、3四半期連続のプラス成長となった。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査)の最終予測(**同+2.41%**)を大幅に上回る高成長となった。なお、CQM最終予測の支出サイドは**同+4.4%**、生産サイドは**同+2.5%**、平均は**同+3.5%**であった。



4-6月期実質GDPのCQMの予測動態を振り返れば、5月の貿易統計の結果が反映された6月中旬には4%台後半を予測し始めており、1%台前半で動かないコンセンサスとは対照的であった。8月にコンセンサスは2%台半ばに上方修正されるが、実績からはかなり低めの最終予測となった。CQMは早くから輸入減に伴う高い純輸出の成長押し上げを予測した。

超短期予測と実績 2023年4-6月期 前期比：%

	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	1.1	1.5	0.59
前期比年率	4.4	6.0	2.41
民間最終消費支出	-0.2	-0.5	0.1
民間住宅	1.2	1.9	
民間企業設備	2.2	0.0	0.38
民間在庫変動(*)	0.1	-0.2	
政府最終消費支出	0.2	0.1	
公的固定資本形成	1.3	1.2	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	0.6	1.8	
財貨・サービスの輸出	2.6	3.2	2.29
財貨・サービスの輸入	-0.6	-4.3	-0.71
GDPデフレーター	1.6	1.4	
国内需要	0.5	-0.3	
民間需要	0.5	-0.5	

*印は寄与度

表は4-6月期のCQM(支出サイド)の予測パフォーマンスをGDP項目別に見たものである。GDP項目でシェアの最も高い民間最終消費支出(前期比-0.5%)をCQM(前期比-0.2%)は幾分過大に予測した。なお、コンセンサスはプラス成長(同+0.1%)を予測した。また、民間企業設備(同+0.0%)についても、CQM(同+2.2%)、コンセンサス(同+0.38%)ともに過大予測となった。一方、財貨・サービスの輸入はCQM(同-0.6%)、コンセンサス(同-0.71%)ともに過大予測となった結果、純輸出は過少予測となった。またGDPデフレーターはほぼ正しく予測した。

1次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定される。過去1年の実質GDP成長率を前回と比較すると、修正幅は22年4-6月期-0.5%ポイント(同+5.6%→同+5.1%)、7-9月期+0.2%ポイント(同-1.5%→同-1.2%)、10-12月期-0.2%ポイント(同+0.4%→同+0.2%)、また23年1-3月期+1.0%ポイント(同+2.7%→同+3.7%)となった。1-3月期が大幅上方修正され、4-6月期が高成長となったため、同期の実質GDP(560.7兆円)はコロナ禍前のピーク(19年7-9月期：557.4兆円)を初めて上回った。



【4-6月期GDPの要約】

4-6月期の実質GDP成長率(前期比+1.5%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.3%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与となった。うち、民間需要は同-0.4%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与。民間住

宅(同+1.9%)と民間企業設備(同+0.0%)はいずれも増加したが、民間最終消費支出(同-0.5%)及び民間在庫変動(同-0.2%ポイント)の減少の影響が大きい。公的需要は同+0.1%ポイントと5四半期連続のプラス寄与。一方、財貨・サービス輸入の大幅減(同-4.3%)もあり、純輸出は同+1.8%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与となった。輸入の減少は内需の弱さを意味していることから、6%の高成長とはいえ、中身が懸念材料である。

GDPに交易条件の変化から生じる交易利得を加えた国内総所得(GDI)成長率は同+2.3%となり、3四半期連続で実質GDPの伸び(同+1.5%)を上回った。交易条件は3四半期連続で改善しており、家計・企業からの所得流失は和らいだといえよう。

実質 GDP/GDI 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率 GDP		国内需要		民間在庫		民間企業		公的需要		公的在		純輸出	GDI
	年率	寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	寄与度			
19Q3	0.8	0.2	0.5	0.3	-0.6	0.2	0.0	0.0	-0.3				0.2	
19Q4	-10.5	-2.7	-2.8	-2.9	0.2	0.1	0.0	0.1	-2.7				-2.7	
20Q1	1.6	0.4	0.5	0.4	-0.5	0.0	0.0	0.0	-0.1				0.6	
20Q2	-27.9	-7.9	-5.1	-5.3	0.4	0.2	0.0	0.0	-2.8				-6.8	
20Q3	24.5	5.6	2.8	2.3	-0.5	0.5	0.0	2.9	5.4				5.4	
20Q4	7.9	1.9	1.5	1.3	-0.1	0.2	0.0	0.5	1.9				1.9	
21Q1	-1.0	-0.3	-0.4	-0.4	0.3	0.0	0.0	0.2	-0.9				-0.9	
21Q2	2.1	0.5	0.7	0.4	0.0	0.3	0.0	-0.2	0.2				0.2	
21Q3	-1.6	-0.4	-0.6	-0.7	0.3	0.1	0.0	0.2	-1.2				-1.2	
21Q4	4.5	1.1	1.1	1.5	-0.1	-0.4	0.0	0.0	0.4				0.4	
22Q1	-2.1	-0.5	-0.1	0.0	0.6	-0.1	0.0	-0.4	-0.8				-0.8	
22Q2	5.1	1.3	1.1	1.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.5				0.5	
22Q3	-1.2	-0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	-0.6	-1.1				-1.1	
22Q4	0.2	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	0.1	0.1	0.3	0.3				0.3	
23Q1	3.7	0.9	1.2	1.1	0.4	0.1	0.0	-0.3	1.6				1.6	
23Q2	6.0	1.5	-0.3	-0.4	-0.2	0.1	0.0	1.8	2.3				2.3	

【4-6月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比-0.5%(寄与度同+0.3%ポイント)と5四半期ぶりに減少した。COVID-19の5類への移行で対面型サービス支出は引き続き回復したが、物価高の影響もあり財支出は低迷した。

国内家計最終消費支出(前期比-0.5%、寄与度-0.3%ポイント)を形態別にみると、物価高騰の持続もあり食料などの非耐久財は同-1.9%(寄与度:同-0.3%)と2四半期ぶりに減少した。乗用車や家庭用耐久財などの実

質耐久財は同-3.3%(寄与度:同-0.1%ポイント)と4四半期ぶりに減少した。一方、衣料品等の実質半耐久財は同+2.8%(寄与度:同+0.1%ポイント)と3四半期ぶりに増加した。実質サービス支出は同+0.3%(寄与度:同+0.1%ポイント)と3四半期連続で増加したが、伸びは2四半期連続で減速している。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+1.9%(寄与度:同+0.1%ポイント)と3四半期連続の増加となった。民間住宅デフレータの3四半期連続の前期比下落が影響している。実質民間企業設備は同+0.0%(寄与度:同+0.0%ポイント)とほぼ横ばいだが2四半期連続の増加となった。前期と均してみれば、緩やかな回復となっている。ただ、日銀短観の設備投資計画からは企業の投資意欲は強いといえよう。

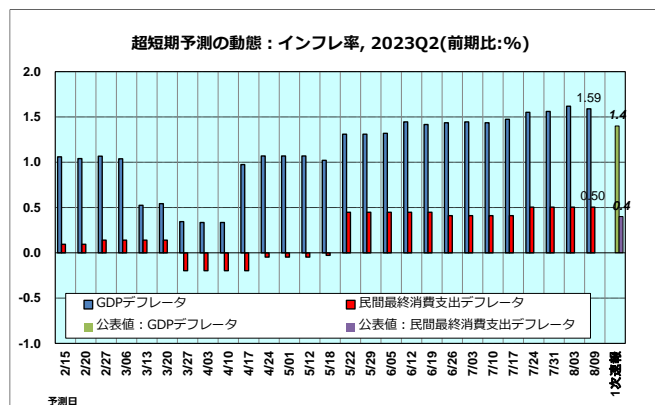
実質民間在庫変動の実質GDP成長率への寄与度は前期比-0.2%ポイント、2四半期ぶりのマイナスとなった。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	GDP年率 GDP		民間最終	民間住宅	民間企業	政府最終	公的固定	輸出	輸入
	年率	寄与度	消費支出	設備	消費支出	資本形成			
19Q3	0.8	0.2	0.9	0.8	2.2	0.9	-0.3	0.5	2.0
19Q4	-10.5	-2.7	-3.5	-2.0	-7.2	0.3	0.0	-1.4	-1.9
20Q1	1.6	0.4	0.6	-4.9	4.6	0.1	0.0	-4.7	-4.1
20Q2	-27.9	-7.9	-8.8	0.4	-6.9	0.1	4.3	-17.2	-0.6
20Q3	24.5	5.6	5.5	-4.7	0.1	2.3	-0.2	9.9	-7.4
20Q4	7.9	1.9	2.0	0.0	1.9	0.8	1.5	9.2	6.1
21Q1	-1.0	-0.3	-1.8	1.7	1.5	-0.1	0.0	2.8	1.8
21Q2	2.1	0.5	0.4	1.2	1.4	2.0	-2.0	3.4	4.8
21Q3	-1.6	-0.4	-1.2	-1.4	-1.6	1.2	-3.2	-0.4	-1.6
21Q4	4.5	1.1	3.1	-1.0	0.5	-1.1	-3.0	0.1	0.3
22Q1	-2.1	-0.5	-1.1	-1.2	0.1	0.6	-3.7	1.4	3.7
22Q2	5.1	1.3	1.8	-1.8	1.7	0.4	0.1	1.9	1.1
22Q3	-1.2	-0.3	0.0	-0.1	1.7	0.0	1.1	2.4	5.5
22Q4	0.2	0.0	0.2	0.9	-0.7	0.2	0.3	1.5	-0.1
23Q1	3.7	0.9	0.6	0.7	1.8	0.1	1.7	-3.8	-2.3
23Q2	6.0	1.5	-0.5	1.9	0.0	0.1	1.2	3.2	-4.3

実質公的需要は前期比+0.3%(寄与度:同+0.1%ポイント)と5四半期連続で増加した。うち、実質政府最終消費支出は同+0.1%(寄与度:同+0.0%ポイント)と3四半期連続の増加。実質公的固定資本形成は同+1.2%(寄与度:同+0.1%ポイント)と5四半期連続の増加となった。補正予算の影響が出ている。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+3.2%(寄与度：同+0.7%ポイント)と2四半期ぶりに増加した。財貨の輸出は同+3.3%(寄与度：同+0.6%ポイント)と3四半期ぶりの増加だが、前期の落ち込み(同-6.1%)を回復できておらず基調は弱い。サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同+2.9%(寄与度：同+0.1%ポイント)と5四半期連続の増加となった。インバウンド需要の回復で非居住者家計の国内での直接購入は同+8.1%(寄与度：同+0.1%ポイント)と4四半期連続で増加した。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-4.3%(寄与度：同+1.1%ポイント)と3四半期連続で減少した。うち、財貨の輸入は同-5.4%(寄与度：同+1.1%ポイント)と2四半期連続の減少。一方、サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同-0.3%(寄与度：同+0.0%ポイント)減少した。2四半期ぶりのマイナス。



デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比+0.5%と10四半期連続のプラス。うち、民間最終消費支出デフレータは同+0.4%(CQM 最終予測：同+0.5%)と10四半期連続の上昇だが前期から減速した(1-3月期：同+1.1%)。一方、民間住宅デフレータは同-0.3%と3四半期連続の下落となった。外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同+0.7%と2四半期ぶりに上昇、輸入デフレータが同-3.2%と3四半期連続で下落した。交易条件は3四半期連続で改善した結果、GDPデフレータは同+1.4%(CQM 最終

予測：同+1.6%)と3四半期連続の上昇(1-3月期：同+1.4%)となった。

このため、名目GDPは590.7兆円となり、前期比+2.9%、同年率+12.0%と3四半期連続の増加となった。

【4-6月期GDP：コロナ禍前のピークを超える】

4-6月期実質GDPは560.7兆円となりコロナ禍前のピーク(2019年7-9月期：557.4兆円)を0.6%上回った。ピークを回復するのに実に15四半期を要したことになる(リーマンショック期は22四半期)。

足下、民間最終消費支出(-2.9%)、民間資本形成(-2.1%)の回復は依然遅れているが、インバウンドの急回復もありサービス輸出(+2.8%)はコロナ禍前のピークを回復した。一方、財貨輸入(-1.3%)は内需の弱さを反映し、6四半期ぶりにピークを再び下回ったのとは象徴的である。今後は、社会経済活動の一層の正常化からサービス消費支出牽引の回復が期待されるところであるが、このためにも実質賃金の上昇が必須であろう。

実質GDPの回復過程：2019年7-9月期=100

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.3	98.7	96.0	96.7	94.7	100.3	98.1	100.2
20Q1	97.6	93.9	94.7	97.3	95.1	100.4	95.5	88.7
20Q2	90.0	94.8	89.2	89.1	91.8	101.2	78.1	76.7
20Q3	95.0	87.1	84.9	94.0	88.7	103.1	88.9	73.3
20Q4	96.9	94.3	84.3	95.8	89.5	103.9	98.5	75.1
21Q1	96.6	96.2	85.3	94.1	92.4	103.9	100.8	79.0
21Q2	97.1	99.3	94.3	94.4	93.7	105.1	104.7	79.9
21Q3	96.7	98.2	91.1	93.3	93.4	105.5	103.9	80.6
21Q4	97.8	99.0	90.0	96.1	93.2	103.9	104.2	80.2
22Q1	97.3	103.0	92.1	95.1	95.7	103.7	106.4	78.3
22Q2	98.5	104.7	91.1	96.8	96.0	104.1	107.8	82.1
22Q3	98.2	106.8	108.0	96.8	97.5	104.1	109.6	86.9
22Q4	98.2	108.5	102.0	97.0	95.2	104.5	109.5	94.3
23Q1	99.1	104.3	106.4	97.6	98.3	104.9	102.8	99.9
23Q2	100.6	98.7	106.2	97.1	97.9	105.2	106.2	102.8

出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

予測の概要

標準予測：2023-24 年度

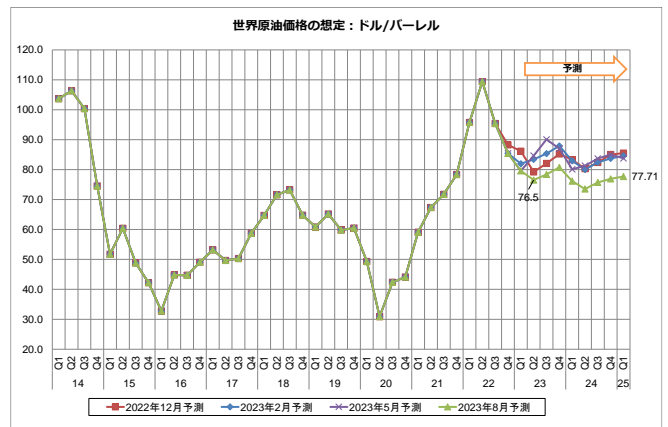
(1) 外生変数の想定

国内の政策(外生変数)の想定についてみよう。2023年4-6月期の実質公的固定資本形成は前期比+1.2%と5四半期連続の増加となった(1-3月期：同+1.7%)。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、6月の公共工事は前年同月比+3.0%と10カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比-5.1%と3カ月ぶりの減少。結果、4-6月期は前期比+2.3%増加し、2四半期連続のプラスとなった。足下の動向を反映し、**実質公的固定資本形成**の伸びを、23年度+3.5%(前回：+3.0%)、24年度+1.0%(前回：+0.7%)と想定した。補正予算の進捗を見込み23-24年度を上方修正した。

4-6月期の実質政府最終消費支出は同+0.1%と3四半期連続の増加となった(1-3月期：同+0.1%)。11月8日に令和4年度補正予算が閣議決定された。予算規模28.9兆円のうち、「物価高騰・賃上げへの取組」に、7.8兆円が充てられている。これらと足下の動きを反映し、**実質政府消費支出**の伸びを、23年度+0.4%(前回：+0.9%)、24年度+0.3%(前回：+0.4%)と想定した。

海外環境(外生変数)のうち、重要なのは原油価格、世界貿易、為替レートの想定である。今回予測において、**原油価格**(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は22年4-6月期をピーク(109.41ドル)に下落に転じ、23年4-6月期は76.54ドルとなる。以降は高止まりで推移し24年1-3月期には76.18ドル、25年1-3月期77.71ドルと見込む。年平均では、23年度77.97ドル(前回：85.47ドル)、24年度75.97ドル(前回：83.45ドル)と想定す

る。前回から、23年度、24年度それぞれ-7.5ドル下方修正した。



出所：実績値は日経 NEEDS

なお実質世界貿易の先行きについては、S&P GlobalのGlobal Economic Outlook, July 2023の見方を参考にした。**実質世界(財貨・サービス)輸出**の伸びは、22年同+6.1%(前回：+5.8%)から23年同+1.9%(前回：+2.8%)と急減速する。24年は同+3.4%(前回：+3.8%)と回復に向かう。前回の見通し(April 2023)に比して、23年は-0.9%ポイント、24年は-0.4%ポイント、いずれも下方修正した。

米国FRBが2022年3月以降金融引き締めスタンスに転じ、23年7月のFOMCで政策金利を5.25-5.50%に引き上げた。しかし、インフレを十分抑え込んだとはいえ、FRBは依然引き締めモードを維持している。このため年末までに5.50-5.75%にまで引き上げると見込んでいる。一方、7月の金融政策決定会議において、日本銀行は現行の金融緩和策(YCC)を維持するが、長期金利変動幅を柔軟化させその上限のキャップを1.0%に引き上げた。日米の金融政策スタンスの差により短期的には円安が持続するが徐々に円高に向かう。このため、**為替レート**を、23年度140.1円(前回：132.6円)、24年度134.9円(前回：125.2円)と想定した。前回予測から、23年度+7.5円、24年度+9.7円、それぞれ円安修正した。

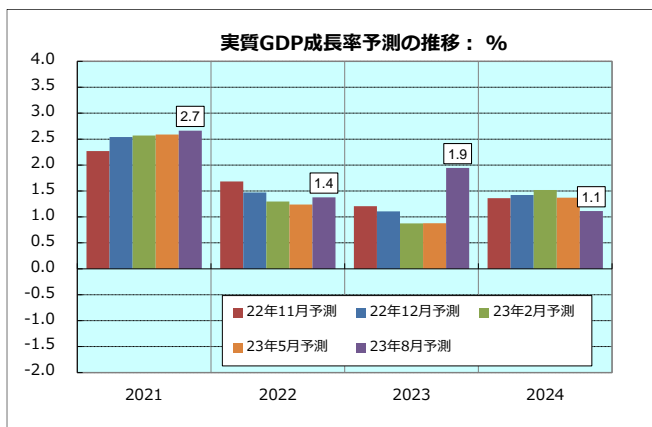
今回予測における海外外生変数想定の特徴は、前回に比して、**原油価格は下落するが高止まり、世界貿易は一層の減速、為替レートは円安修正**とした。

項目	2022	2023	2024
原油価格(\$/bbl)	92.46	77.97	75.97
前回	92.46	85.47	83.45
世界輸出(前年比: %)	6.1	1.9	3.4
前回	5.8	2.8	3.8
為替レート(¥/\$)	135.4	140.1	134.9
前回	135.4	132.6	125.2

(2) 予測結果：実質 GDP 成長率は、23 年度+1.9%、24 年度+1.1%

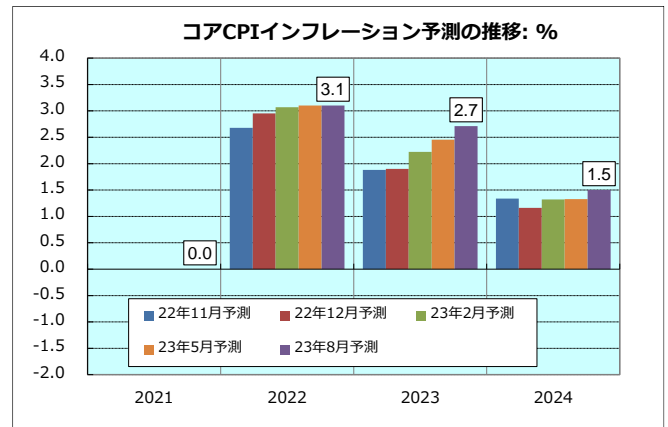
新たに、2023 年 4-6 月期の GDP1 次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の新たな想定を織り込み、23-24 年度の日本経済の見通しを改定した。今回、**実質 GDP 成長率を、23 年度+1.9%、24 年度を+1.1%と予測**、暦年ベースでは、23 年+2.1%、24 年+1.1%と予測した。

図は、実質 GDP 成長率と消費者物価コア指数インフレーションの予測動態をみたものである。実質 GDP 成長率予測を前回(第 143 回予測)と比較すると、2023 年度は 1%ポイントの大幅上方修正(+0.9%→+1.9%)、24 年度-0.3%ポイント(+1.4%→+1.1%)下方修正した。



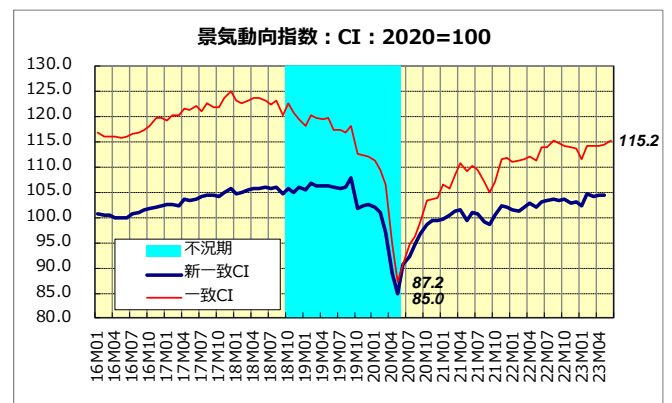
消費者物価コア指数インフレーションは、2023 年度+2.7%、24 年度+1.5%と予測した。前回予測から 23

年度+0.2%ポイント(+2.5%→+2.7%)、24 年度+0.2%ポイント(+1.3%→+1.5%)、それぞれ上方修正した。



(3) 予測のポイント：23 年の実質成長の大幅引き上げは、4-6 月期の好調な純輸出が影響

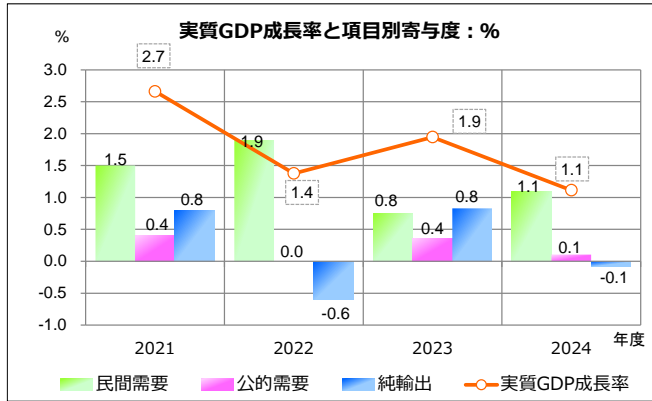
新たな予測を説明する前に、景気動向指数で足下の景気を確認しよう。内閣府によれば、6 月の景気動向一致指数(CI:速報:2020=100)は前月差+0.9ポイント上昇し 115.2 となった。3 カ月連続のプラス。結果、4-6 月期平均は 114.6 と前期差+1.3ポイント上昇し、3 四半期ぶりの改善となった(1-3 月期:同-0.6ポイント)。



出所：内閣府『景気動向指数』

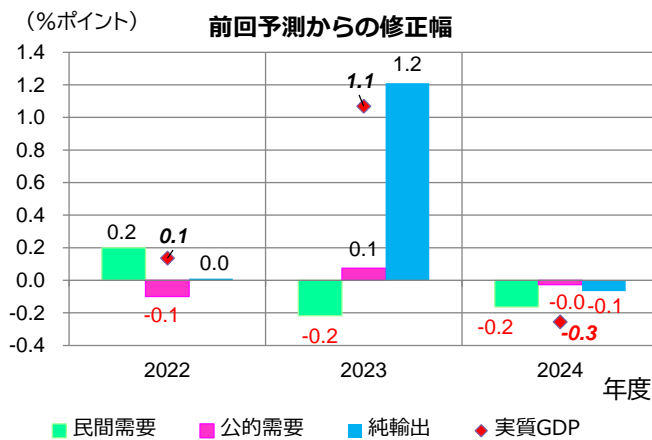
景気の基調を判断するための一致指数の 3 カ月後方移動平均をみれば、6 月は前月差+0.37ポイントと 5 カ月連続の上昇となった。このため、内閣府は基調判断を 4 月から「改善を示している」とした。

なお、サービス活動をも考慮した新一致指数(参考指標)は、5月に104.5となり前月差横ばいとなった。結果、4-5月期平均は104.5となり前期差+0.7ポイント上昇した(1-3月期：前期差-0.6ポイント)。いずれの指標でみても、足下の景気は改善を示している。



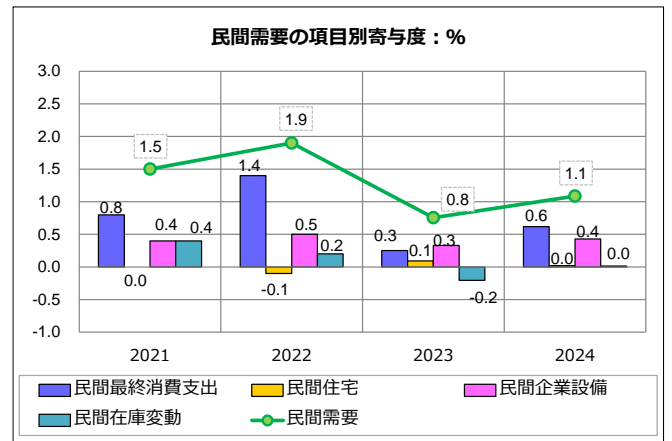
実質 GDP 成長率(予測)への寄与度を主要項目別にみると、23年度は民間需要+0.8%ポイントへと前年度(+1.9%ポイント)から大幅減速、公的需要は+0.4%ポイントと加速する。一方、純輸出は+0.8%ポイントと前年(-0.6%ポイント)から景気を押し上げる。4-6月期の大幅拡大の影響が大きい。24年度は民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.1%ポイントと景気を押し上げるが、純輸出は-0.1%ポイントと景気を抑制する。

前回予測からの修正幅を見れば、23年度は純輸出の上方修正が圧倒的である。24年度は民間需要及び純輸出の寄与度がいずれも下方修正された。

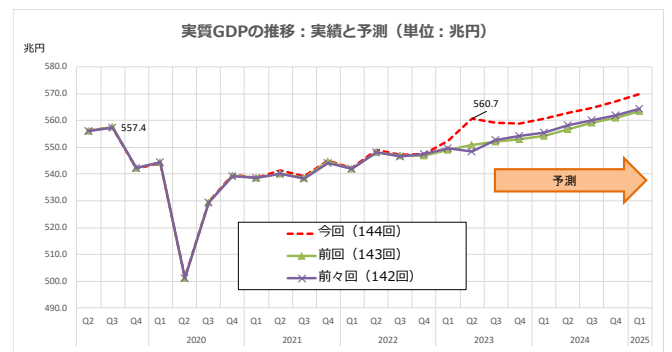


注：各項目の修正幅の合計は、四捨五入の関係で必ずしも GDP 成長率の修正幅に一致しない。

民間需要の中身をみると、23年度は、実質民間最終消費支出+0.3%ポイント、実質民間住宅+0.1%ポイント、実質民間企業設備+0.3%ポイント、実質民間在庫変動-0.2%ポイントと、民間在庫変動を除きプラス寄与となる。24年度は、実質民間最終消費支出+0.6%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.4%ポイント、実質民間在庫変動+0.0%ポイントと、すべての項目がプラス寄与となる。



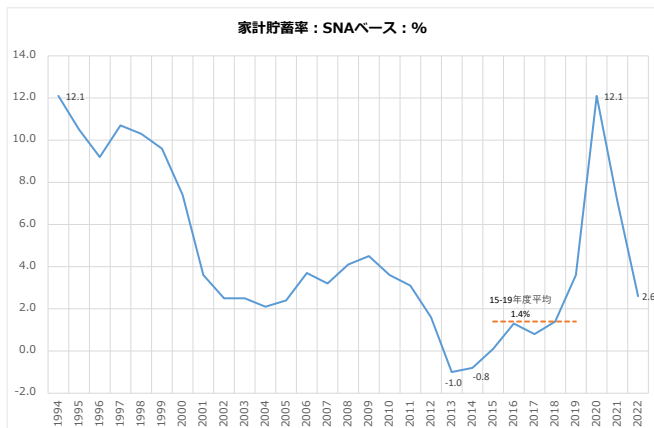
実質 GDP(実績及び予測)を四半期ベースで見れば、2023年4-6月期の実質 GDP(549.0兆円)はコロナ禍前のピーク(19年7-9月期：557.5兆円)を初めて超えた。7-9月期以降は純輸出の反動で落ち込むことが予想され、23年後半はマイナス成長に陥る可能性が高い。24年にかけては社会経済活動が一層正常化することに加え、実質賃金のプラス反転の影響で、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が期待できよう。



注：2023年4-6月期までは実績値、以降は予測値。

(4) 家計部門：実質賃金のプラス反転と貯蓄率の低下により、家計消費の回復は24年度

内閣府の最新の家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報(1994年1-3月期~23年1-3月期)によれば、1994年度の家計貯蓄率は12.1%から2013-14年度にはマイナスとなった。15年から回復し19年度には3.6%となり、20年度はコロナ禍や定額給付金により12.1%に急上昇した。足下、23年1-3月期には1.6%にまで低下しているが、依然15-19年度平均貯蓄率(1.4%)より高い。社会経済活動の正常化に伴い、コロナ禍で蓄積されていた強制貯蓄はサービス消費支出に向かっている。しかし、消費者物価インフレの加速は実質可処分所得の伸びを抑制するため、財支出は選択的になる。結果、23年4-6月期の実質民間最終消費支出は5四半期ぶりに減少した。家計消費の持続的な回復には実質可処分所得の伸びが欠かせない。

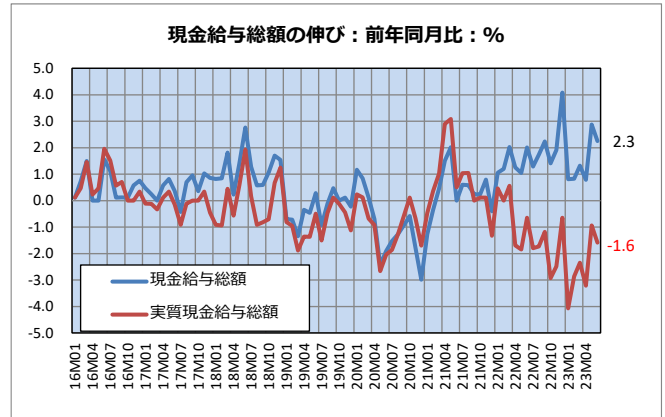


出所：内閣府『家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報』

厚生労働省の『民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況』(8月4日)によれば、2023年の平均妥結額は11,245円で、前年比4,347円増加した。現行ベースに対する賃上げ率は+3.60%(22年+2.20%)となり1993年(+3.90%)以来の高い値となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、6月の現金給与総額は前年同月比+2.3%と18カ月連続で増加した。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)

で除した実質現金給与総額は同-1.6%と15カ月連続で減少した。結果、4-6月期の現金給与総額は前年同月比+2.0%と9四半期連続の増加となったが(1-3月期：同+1.0%)、実質現金給与総額は同-1.9%と5四半期連続の減少となった(1-3月期：同-3.1%)。



出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』

2023年度後半以降は消費者物価インフレの一服から、実質賃金の伸びはプラス反転が期待できる。加えて累積した強制貯蓄が取り崩されるため、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が期待できる。結果、23年度の実質民間最終消費支出は同+0.5%(前回：+1.6%)、24年度同+1.2%(前回：+1.5%)と予測する。23年4-6月期の家計消費マイナスの影響が大きく、23-24年度を下方修正した。

国土交通省によれば、6月の新設住宅着工戸数は前年同月比-4.8%減少し、2カ月ぶりのマイナス。季節調整値も前月比-5.9%減の2カ月ぶりのマイナス。結果、4-6月期は前期比-7.0%減少し、2四半期ぶりのマイナスとなった。

一方、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、6月に前年同月比+11.4%と2カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比-3.2%と2カ月ぶりの減少。結果、4-6月期は前期比+1.3%と2四半期連続のプラスとなった。また5月の住宅工事費デフレータは前年同月比+1.8%と28カ月連続の上昇となったが、インフレ率

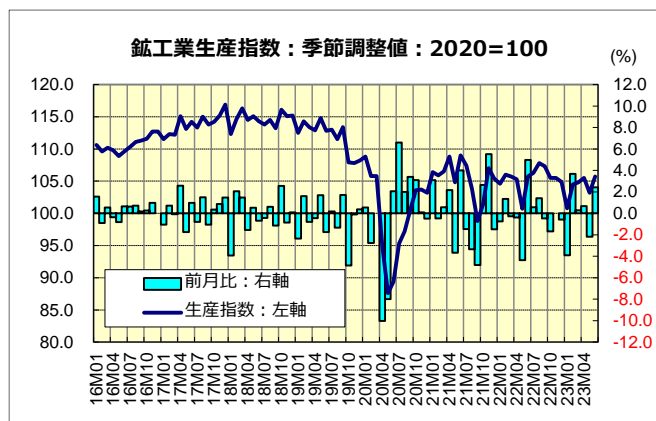
は 22 年 6 月をピークに減速傾向にある。

足下の住宅建設コストインフレのピークアウトを反映し、23 年度の**実質民間住宅**は前年度比+2.8%(前回: +0.5%)、24 年度は同+0.6%(前回: +1.0%)と緩やかな回復を予測する。

(5) 企業部門: 投資拡大のポテンシャルは強いが、リスクは海外輸出市場の動向

経済産業省の**鉱工業指数(確報)**によれば、6 月の**鉱工業生産指数(季調済み: 2020=100)**は前月比+2.4%となり、2 カ月ぶりに上昇した。結果、4-6 月期は前期比+1.0%上昇し、3 四半期ぶりのプラスとなった(1-3 月期: 同-1.8%)。経産省は生産の基調判断を前月の「緩やかな持ち直し」から据え置いた。なお、製造工業生産予測調査によると、7 月の製造工業生産は前月比-0.2%小幅減産(補正值: 同-2.7%)、8 月は同+1.1%増産が見込まれている。予測が実現した場合、7-8 月平均は 4-6 月平均比+1.0%となる。7-9 月期は緩やかな回復にとどまろう。

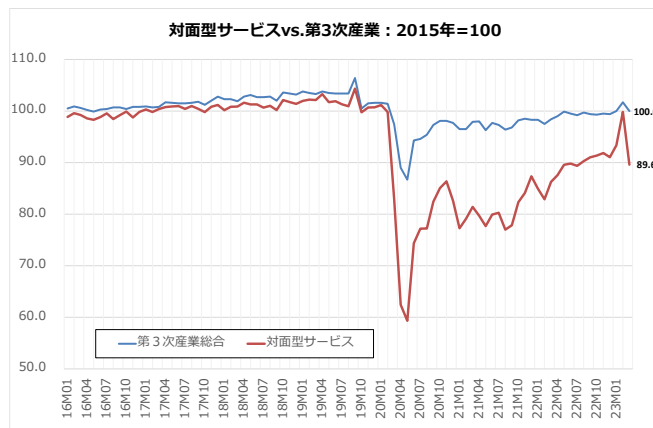
足下の状況を織り込み、2023 年度の**鉱工業生産指数**を前年度比+0.5%(前回: -0.1%)、24 年度+1.7%(前回: +2.2%)と予測している。緩やかな回復を反映し、23 年度を上方修正した。



出所: 経済産業省『鉱工業指数』

6 月の第 3 次産業活動指数(季調済み: 2015 年平均=100)は前月比-0.4%と 3 カ月ぶりの低下。結果、4-

6 月期は前期比+0.8%上昇し、2 四半期連続のプラスとなった。経産省は基調判断を「持ち直している」と前月から据え置いた。6 月の**対面型サービス業指数(2015 年平均=100)**は前月比+0.1%小幅上昇した。2 カ月ぶりプラス。結果、4-6 月期は前期比+0.7%上昇し、7 四半期連続のプラスとなった。



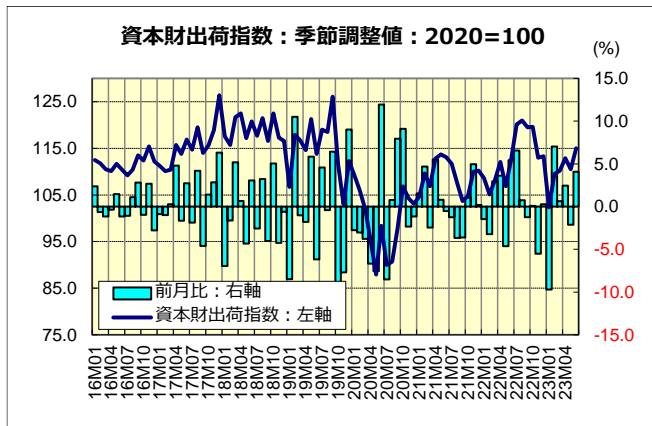
出所: 経済産業省『第 3 次産業活動指数』

注: 対面型サービス業指数は、運輸業、宿泊業、飲食店、飲食サービス業、その他の生活関連サービス業及び娯楽業指数の加重平均値。2015 年平均=100。

2023 年 1-3 月期の法人企業統計調査によれば、同期の全産業ベースの**経常利益(季節調整済、金融業、保険業を除く)**は前期比+6.2%増加し、3 四半期ぶりの改善。22 年 4-6 月期に次ぐ最高益となった。製造業は同+5.0%増加し 2 四半期ぶりのプラス、非製造業は同+6.8%増加し、2 四半期連続のプラスとなった(7-9 月期: 同-15.3%)。

企業収益は高水準を維持しており、人手不足対応や DX 向けの投資を中心に拡大のポテンシャルは強い。下押しリスクは、海外経済の減速による先行き景気の不透明感の高まりである。

投資関連指標をみると、6 月の**資本財出荷指数**は前月比+4.1%(確報)と 2 カ月ぶりに上昇した。結果、4-6 月期は前期比+5.1%と 3 四半期ぶりの上昇となった。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

民間設備投資の先行指標であるコア機械受注額(船舶・電力を除く民需：季調済み)は、6月に前月比+2.7%増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。結果、4-6月期は前期比-3.2%減少し、2四半期ぶりのマイナス(1-3月期：前期比+2.6%)。このため、内閣府は機械受注の基調判断を前月の「足踏みがみられる」から据え置いた。

なお6月末時点に実施された見通し調査によれば、7-9月期のコア機械受注は前期比-2.6%と2四半期連続の減少が予測されている。また官公需が大幅減少し(同-22.5%)、外需も小幅増加(同+3.1%)にとどまっている。

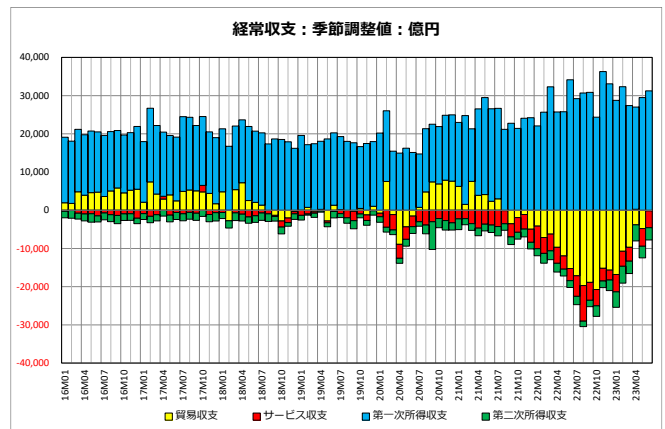
2023年度実質民間企業設備は前年度比+2.0%(前回：+2.3%)、24年度+2.6%(前回：+2.4%)と予測した。足下を反映し、23年度を下方修正し、24年度を上方修正した。

(6) 対外部門：交易条件の改善とインバウンド需要の急回復により23年度の純輸出を大幅上方修正

財務省の国際収支状況(速報、季節調整値)によると、6月の経常収支は+2兆3,459億円と8カ月連続の黒字となり、前月比+37.8%拡大した(2カ月ぶり)。結果、4-6月期の経常黒字は前期比+116.5%拡大し、3四半期連続のプラスとなった。

6月の貿易収支は-160億円と23カ月連続の赤字となり、前月比-96.7%縮小した。2カ月ぶりのマイナス。

結果、4-6月期の貿易赤字は前期比-76.5%縮小し、3四半期連続のマイナス。



出所：財務省『国際収支状況』

6月の輸出は8兆3,724億円、前月比+7.1%と2カ月ぶりの増加。輸入は8兆3,883億円、同+1.1%と8カ月ぶりの増加。4-6月期を前期と比較すれば、輸出は+2.7%と2四半期ぶりの増加、輸入は-8.0%と3四半期連続で減少した。

6月のサービス収支は-4,395億円と2カ月連続の赤字となり、赤字幅は前月比-5.4%縮小した。結果、4-6月期のサービス赤字は前期比-27.4%縮小した(1-3月期：前期比+19.0%)。インバウンドの急増により「旅行収支」の黒字幅は拡大し、サービス収支の赤字幅は縮小した(Box参照)。

貿易・サービス収支は-4,554億円と25カ月連続の赤字だが、赤字幅は前月比-51.7%縮小した(4カ月ぶりのプラス)。結果、4-6月期の貿易・サービス赤字は前期比-64.5%縮小した。

Box 急回復するインバウンド需要の中身

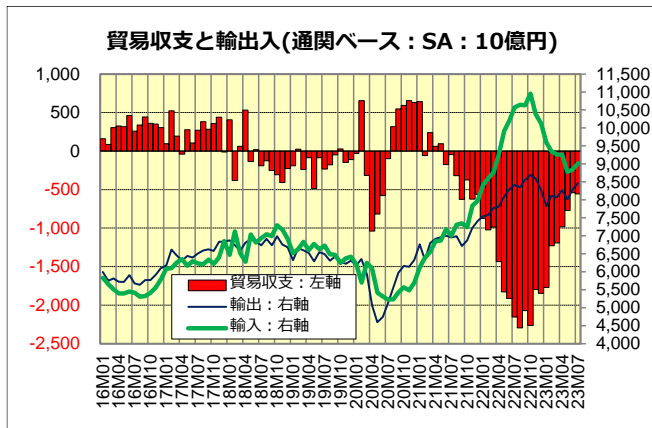
JNTO 訪日外客統計によれば、2023年4-6月期の訪日外客数は592万1,436人となり、19年同期比-31.0%となり、コロナ禍前の7割程度まで回復した。一方、同期の訪日外国人消費額(1次速報)は1兆2,052億円であった。19年同期比-4.9%とコロナ禍前の9割を回復した。訪日外客数が約7割の回復であるのを考慮すれば、消費単価が着実に上昇

していることが分かる。

1人当たり旅行支出(全目的)は20万4,509円となり、19年同期比+32.0%と2四半期連続でコロナ禍前の水準を上回った。この間平均泊数が2泊伸びているのを考慮すると、1人1泊当たり旅行支出は2万487円となり、19年同期比+5.4%増加した。費目別では、宿泊費、飲食費、交通費、娯楽等サービス費、その他がいずれも増加した。一方、買い物代は同-25.9%低下した。コロナ禍以降、モノ消費からコト消費へと訪日外客の嗜好が変化しつつあることが分かる。

コロナ禍をへてインバウンド需要の中身は変化した。滞在期間の長期化、消費単価の上昇(高付加価値化)が目立ってきており、インバウンド戦略を見直す上で、興味深い変化といえよう。

財務省発表の貿易統計(通関ベース、速報、季節調整値)によると、7月の貿易収支は2カ月ぶりの赤字となり、赤字幅は前年同月比-94.5%縮小した。季節調整値は26カ月連続の赤字、赤字幅は前月比+3.1%と7カ月ぶりに拡大した。結果、7月の貿易赤字は4-6月平均比-27.1%縮小した。

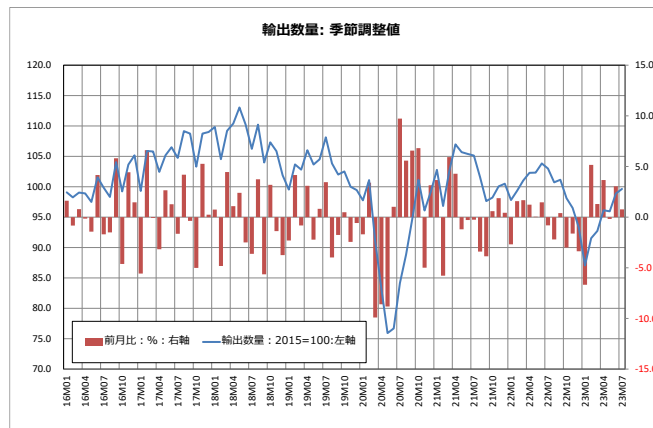


出所: 財務省『貿易統計』

7月の輸出は前月比+2.0%、2カ月連続の増加。輸入は同+2.0%、2カ月連続の増加となった。7月を4-6月平均と比較すると、輸出は+3.3%、輸入は+0.7%、それぞれ増加した。

数量ベースでみると、7月の輸出数量指数は前月比

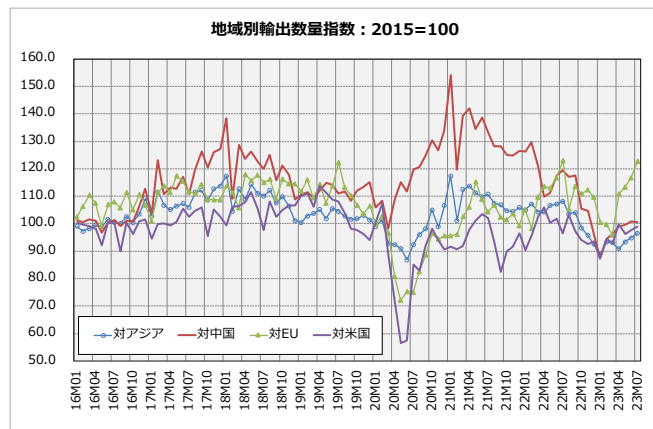
+0.8%と2カ月連続の上昇。輸入数量指数は同+0.2%と2カ月ぶり低下となった。7月を4-6月平均と比較すれば、輸出数量指数は+2.7%上昇、輸入数量指数は-0.4%低下した。



出所: 財務省『貿易統計』

地域別貿易動向(数量ベース、季節調整値: APIR 推計)をみれば、7月の対アジア輸出は前月比+1.8%、対中輸出は同-0.4%、対米輸出は同+1.2%、対EUは同+5.1%となった。7月を4-6月平均と比較すれば、対アジアは+3.7%、対中国は+0.7%、対米は+1.0%、対EU+8.0%となった。

一方、7月の対アジア輸入は前月比-5.7%、対中輸入は同-7.2%、対米輸入は同-3.3%、対EU輸入は同-10.4%となった。7月を4-6月平均と比較すれば、対アジアは-3.5%、対中国は-6.2%、対米は-5.4%、対EUは-4.3%となった。



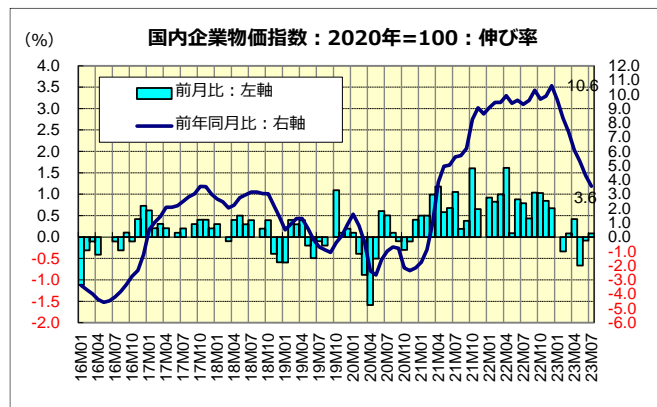
出所: 財務省『貿易統計』

これら足下の要因を考慮し、2023年度の**財貨・サービス実質輸出**は前年度比+1.8%(前回:-1.2%)、24年度同+1.5%(前回:+2.1%)と予測する。一方、23年度の**財貨・サービス実質輸入**は-2.4%(前回:+0.8%)、24年度+1.9%(前回:+2.1%)と予測。23年4-6月期の純輸出の寄与を反映し、23年度の財貨・サービス実質輸出を前回予測から大幅に上方修正、実質輸入を大幅に下方修正した。

金額ベースでは、交易条件が改善するため貿易収支の赤字幅は縮小傾向を示す。またインバウンド需要の急回復が、サービス収支の赤字幅縮小に寄与する。また、高水準の第一次所得収支が持続するため、2023年度の**経常収支**は+22.1兆円(前回:+9.4兆円)、24年度+18.0兆円(前回:+11.7兆円)と予測する。前回予測から23-24年度を上方修正した。

(7) 物価の動向：財価格は下落トレンドに、サービス価格は上昇トレンドに

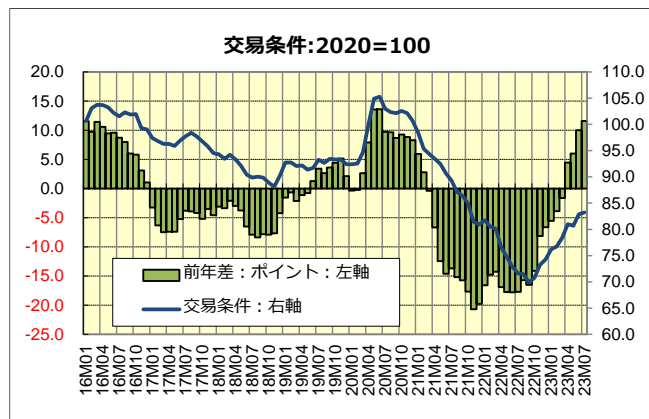
日本銀行によれば、7月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前月比+0.1%と3カ月ぶりのプラス。前年同月比+3.6%と29カ月連続の上昇となったが、22年12月をピーク(同+10.6%)として7カ月連続の減速で21年3月(+1.0%)以来の低さとなった。



出所：日本銀行『国内企業物価指数』

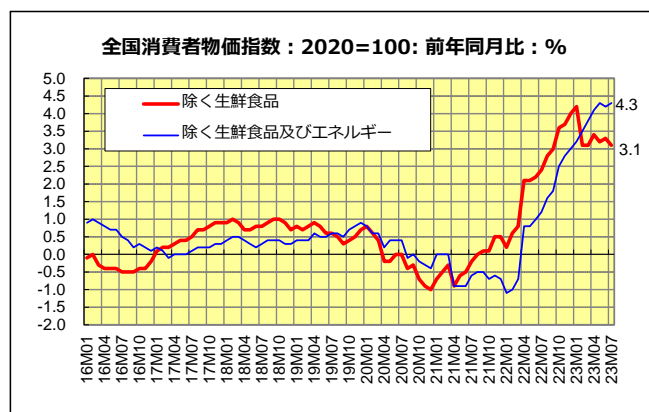
7月の輸出物価指数(円ベース、2020年平均=100)は前年同月比-0.2%と29カ月ぶりの低下となった。輸

入物価指数(円ベース、2020年平均=100)は-14.1%と4カ月連続の低下となった。結果、7月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は80.2(2020年平均=100)、前月差+0.3ポイントと2カ月連続の上昇となった。前年同月差+11.6ポイント上昇し、4カ月連続の改善となった。



出所：日本銀行『国内企業物価指数』より筆者計算

総務省によれば7月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+3.3%と23カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+3.1%と23カ月連続の上昇。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+4.3%と16カ月連続の上昇。エネルギー価格激変緩和措置の影響もあり、コアコア指数のインフレ率は6カ月連続でコア指数インフレを上回った。

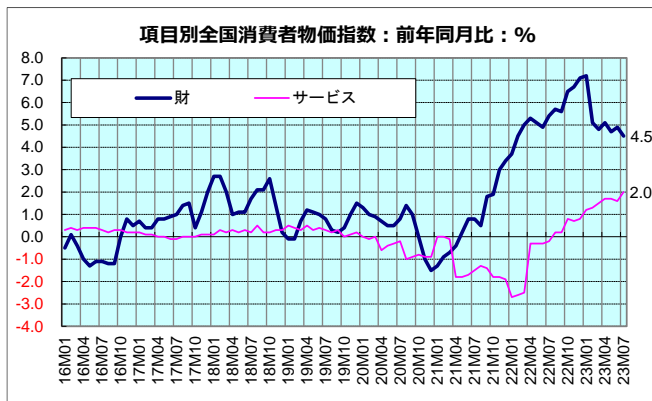


出所：総務省『全国消費者物価指数』より筆者計算

7月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比-8.7%と7カ月連続の低下。寄与度は-0.74%。うち、政府の電気・ガス料金抑制策により、電気代は同

-16.6%と 6 カ月連続で低下した。寄与度は-0.49%。都市ガス代は同-9.0%と 2 カ月連続で低下した。寄与度は-0.10%。ガソリンは同+1.1%と 6 カ月ぶりの上昇。寄与度は+0.02%。

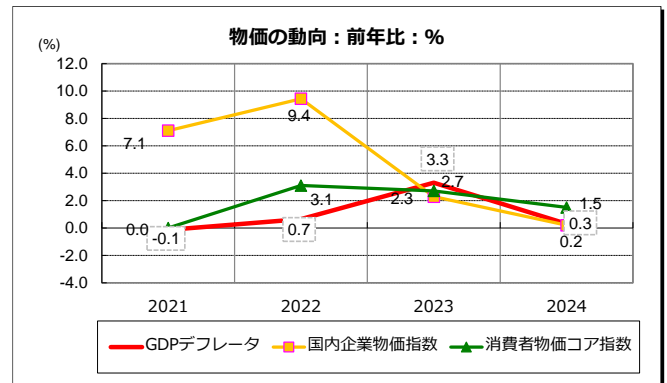
非エネルギーは前年同月比+4.4%と 16 カ月連続の上昇。寄与度は+4.04%。うち、生鮮食品を除く食料は同+9.2%となり 25 カ月連続の上昇。1981 年 1 月以降で最も高いインフレ率を更新。寄与度は+2.08%。家庭用耐久財は同+6.0%と 16 カ月連続の上昇。寄与度は+0.09%。教養娯楽用耐久財は同+2.4%、21 カ月連続の上昇。寄与度は+0.02%となった。



出所：総務省『全国消費者物価指数』より筆者計算

財・サービス分類で見れば、財物価は前年同月比+4.5%と 27 カ月連続の上昇。寄与度は 2.34%。サービス物価は同+2.0%と 12 カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.94%。サービス支出関連では、宿泊料は同

+15.1%と 4 カ月連続の上昇。寄与度は+0.15%。移動電話通信料は同+10.2%と 10 カ月連続の上昇。寄与度は+0.28%。



足下の状況を考慮して、**国内企業物価指数**は、2023 年度+2.3%(前回：+2.0%)、24 年度+0.2%(前回：+0.3%)と予測する。輸入物価の下落により財価格は下落トレンドに転じるがサービス価格の上昇もあり、23 年度前半の消費者物価インフレ率は 3%台で高止まりするが、後半には減速する。結果、**消費者物価コア指数**のインフレ率を、23 年度+2.7%(前回：+2.5%)、24 年度+1.5%(前回：+1.3%)と予測する。前回予測から、23-24 年度をそれぞれ+0.2%ポイント上方修正した。また **GDP デフレーター**は、23 年度+3.3%(前回：+2.8%)、24 年度+0.3%(前回：+1.2%)と予測する。交易条件の改善を反映して、23 年度を上方修正した。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
実質国内総生産 兆円	547.3	547.6	552.6	560.7	559.1	558.8	560.8	562.8	564.8	567.1	569.8	541.7	549.2	559.9	566.1
	-0.3	0.0	0.9	1.5	-0.3	-0.1	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	2.7	1.4	1.9	1.1
	1.5	0.4	1.9	2.1	2.2	2.1	1.5	0.4	1.0	1.5	1.6				
名目国内総生産 兆円	554.7	561.3	574.2	590.7	592.4	593.5	593.7	597.1	598.3	601.1	607.6	551.4	562.7	592.6	601.0
	-0.8	1.2	2.3	2.9	0.3	0.2	0.0	0.6	0.2	0.5	1.1	2.5	2.0	5.3	1.4
	1.1	1.7	3.7	5.6	6.8	5.7	3.4	1.1	1.0	1.3	2.3				
GDPデフレーター 2015=100	101.4	102.5	103.9	105.3	105.9	106.2	105.9	106.1	105.9	106.0	106.6	101.8	102.5	105.8	106.2
	-0.5	1.1	1.4	1.4	0.6	0.3	-0.3	0.2	-0.1	0.0	0.6	-0.1	0.7	3.3	0.3
	-0.4	1.2	1.8	3.4	4.5	3.6	1.9	0.7	0.0	-0.2	0.7				
鉱工業生産指数 2020=100	107.1	105.3	103.4	104.8	105.4	105.7	105.9	106.4	106.9	107.5	108.3	105.2	104.9	105.5	107.3
	3.1	-1.7	-1.8	1.4	0.6	0.3	0.2	0.5	0.5	0.5	0.8	5.5	-0.3	0.5	1.7
	3.7	0.7	-2.0	0.9	-1.6	0.4	2.5	1.6	1.4	1.7	2.2				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	216	213	219	204	209	210	211	211	211	210	208	866	861	834	839
	1.2	-1.3	2.9	-7.0	2.9	0.0	0.7	-0.1	0.1	-0.7	-0.6	6.6	-0.6	-3.1	0.7
	-0.1	-1.1	0.6	-4.5	-2.9	-1.5	-3.6	3.5	0.7	0.0	-1.4				
国内企業物価指数 2020=100	115.9	119.0	119.7	119.5	119.6	119.8	120.0	119.9	120.2	120.0	119.7	107.0	117.1	119.7	120.0
	2.1	2.7	0.5	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	0.2	-0.2	-0.2	7.1	9.4	2.3	0.2
	9.7	10.0	8.4	5.2	3.2	0.6	0.3	0.3	0.5	0.2	-0.2				
消費者物価コア指数 2020=100	102.5	103.8	104.0	104.9	105.7	106.3	106.3	106.9	107.2	107.7	107.7	99.9	103.0	105.8	107.4
	1.0	1.2	0.2	0.8	0.8	0.6	0.0	0.5	0.3	0.5	0.0	0.0	3.1	2.7	1.5
	2.7	3.8	3.5	3.2	3.1	2.4	2.2	1.9	1.4	1.4	1.3				
一人当たり賃金 千円	4110	4130	4151	4171	4193	4216	4229	4251	4274	4296	4316	4063	4076	4202	4284
	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5	0.3	3.1	2.0
	1.5	1.8	1.1	1.9	2.0	2.1	1.9	1.9	1.9	1.9	2.1				
完全失業率 %	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.8	2.6	2.5	2.4
譲渡性預金金利 %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.002	0.002	0.003	0.005
10年物国債利回り %	0.213	0.303	0.437	0.407	0.604	0.610	0.636	0.728	0.780	0.769	0.759	0.092	0.296	0.564	0.759
経常収支 兆円	1.0	2.5	3.0	7.1	5.6	5.1	4.2	4.6	4.5	4.5	4.4	20.2	9.4	22.1	18.0
対名目GDP比	0.7	1.8	2.1	4.8	3.8	3.4	2.8	3.1	3.0	3.0	2.9	3.7	1.7	3.7	3.0
原油価格 ドル/バレル	95.43	85.43	79.59	76.54	78.40	80.76	76.18	73.53	75.74	76.92	77.71	78.31	92.46	77.97	75.97
円ドル為替レート	138.3	141.5	132.2	137.3	142.4	140.9	139.7	137.8	135.9	133.9	132.0	112.4	135.4	140.1	134.9
一般政府累積赤字 兆円	1223.5	1223.8	1224.0	1224.3	1224.0	1224.6	1225.6	1226.8	1228.0	1229.4	1230.5	1223.0	1223.3	1225.6	1226.8
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	5.0	0.0	0.2	0.1
	2.5	1.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4				
対GDP比 %	220.6	218.0	213.2	207.3	204.0	202.1	200.7	199.4	198.6	198.0	197.7	221.8	217.4	206.8	204.1
財政バランス 兆円	-69.0	-66.3	-63.6	-60.0	-62.6	-65.0	-66.2	-66.5	-67.4	-67.8	-66.7	-75.0	-66.0	-63.5	-67.1

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出 (実質)

2015年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	295.0	295.0	295.7	297.5	296.0	296.9	297.6	298.6	299.4	299.9	301.2	302.4	288.7	295.9	297.3	300.7
	1.8	0.0	0.2	0.6	-0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	1.5	2.5	0.5	1.2
	2.5	3.7	0.9	2.6	0.3	0.7	0.6	0.4	1.2	1.0	1.2	1.3				
民間住宅	18.1	18.1	18.3	18.4	18.8	18.8	18.8	18.7	18.7	18.8	18.9	19.1	18.8	18.2	18.8	18.9
	-1.8	-0.1	0.9	0.7	1.9	0.2	-0.2	-0.6	0.3	0.5	0.6	0.7	-0.6	-3.0	2.8	0.6
	-5.4	-4.1	-2.2	-0.3	3.4	3.8	2.6	1.2	-0.3	-0.1	0.8	2.1				
民間企業設備	89.2	90.6	90.0	91.6	91.7	92.0	92.4	92.8	93.4	94.2	94.8	96.0	87.7	90.4	92.2	94.6
	1.7	1.7	-0.7	1.8	0.0	0.4	0.4	0.5	0.6	0.9	0.6	1.2	2.3	3.1	2.0	2.6
	0.7	4.0	2.8	4.6	2.8	1.5	2.7	1.3	1.9	2.4	2.7	3.4				
民間在庫変動	2.7	2.9	0.7	2.5	1.7	1.7	0.2	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	2.3	1.2	1.2
政府最終消費支出	118.6	118.5	118.7	118.8	118.9	119.0	119.2	119.3	119.3	119.4	119.5	119.5	117.8	118.7	119.1	119.4
	0.4	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	3.4	0.7	0.4	0.3
	1.1	-0.1	1.2	0.6	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2				
公的固定資本形成	26.3	26.6	26.7	27.2	27.5	27.6	27.7	27.8	27.8	27.9	28.0	28.0	27.6	26.7	27.7	27.9
	0.1	1.1	0.3	1.7	1.2	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	-6.5	-3.1	3.5	1.0
	-9.5	-5.4	-2.2	3.3	4.4	3.8	3.8	2.3	1.3	1.0	0.9	0.8				
公的在庫変動	-0.09	-0.26	-0.02	-0.06	-0.05	-0.11	-0.10	-0.10	-0.09	-0.10	-0.10	-0.10	-0.07	-0.10	-0.09	-0.10
財貨・サービスの純輸出	-0.3	-3.5	-1.8	-3.5	4.8	1.6	1.6	1.2	1.5	1.9	2.0	2.1	0.5	-2.3	2.3	1.9
財貨・サービスの輸出	106.9	109.5	111.1	106.8	110.3	110.5	110.6	110.4	111.0	111.9	112.5	113.1	103.9	108.5	110.5	112.1
	1.9	2.4	1.5	-3.8	3.2	0.2	0.1	-0.2	0.5	0.8	0.6	0.5	12.4	4.5	1.8	1.5
	2.9	5.9	7.3	1.9	3.2	1.0	-0.4	3.3	0.6	1.2	1.7	2.4				
財貨・サービスの輸入	107.1	113.0	112.8	110.3	105.5	108.9	109.0	109.2	109.4	110.0	110.6	110.9	103.4	110.8	108.2	110.2
	1.1	5.5	-0.1	-2.3	-4.3	3.2	0.1	0.1	0.2	0.5	0.5	0.3	7.1	7.2	-2.4	1.9
	3.5	10.9	10.4	4.1	-1.5	-3.6	-3.4	-1.0	3.7	1.0	1.4	1.6				
国内総生産	549.0	547.3	547.6	552.6	560.7	559.1	558.8	560.8	562.8	564.8	567.1	569.8	541.7	549.2	559.9	566.1
	5.1	-1.2	0.2	3.7	6.0	-1.1	-0.2	1.4	1.4	1.4	1.6	2.0	2.7	1.4	1.9	1.1
	1.3	-0.3	0.0	0.9	1.5	-0.3	-0.1	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5				
	1.4	1.5	0.4	1.9	2.1	2.2	2.1	1.5	0.4	1.0	1.5	1.6				
内需寄与度	1.1	0.3	-0.3	1.2	0.0	0.3	0.0	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	1.9	1.9	1.1	1.2
内、民需	1.0	0.3	-0.4	1.1	-0.2	0.2	-0.1	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	1.5	1.9	0.8	1.1
内、公需	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.1
外需寄与度	0.1	-0.6	0.3	-0.3	1.5	-0.6	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.8	-0.6	0.8	-0.1
国内総所得	533.9	528.1	529.6	538.3	550.8	551.9	551.9	551.3	552.9	554.4	556.4	559.1	534.8	532.5	551.5	555.7
	2.1	-4.3	1.2	6.7	9.7	0.8	0.0	-0.4	1.2	1.1	1.5	1.9	1.4	-0.4	3.6	0.8
	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	-1.2	-1.1	-1.1	1.3	3.2	4.5	4.2	2.4	0.4	0.5	0.8	1.4				

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。国内総生産及び国内総所得の四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	308.7	310.2	313.5	319.0	318.4	320.7	321.7	324.4	326.1	326.0	327.4	331.9	296.4	312.9	321.3	327.8
	2.3	0.5	1.1	1.8	-0.2	0.7	0.3	0.8	0.5	0.0	0.4	1.4	2.7	5.6	2.7	2.0
	5.2	6.7	4.5	5.7	3.2	3.4	2.6	1.7	2.4	1.7	1.8	2.3				
民間住宅	21.6	21.6	21.8	21.8	22.2	22.2	22.1	21.9	22.0	22.1	22.1	22.2	21.3	21.7	22.1	22.1
	-0.2	0.2	0.7	0.3	1.6	0.1	-0.6	-0.7	0.4	0.2	0.3	0.4	6.9	1.7	1.9	0.0
	3.2	1.5	1.1	1.1	2.9	2.8	1.4	0.4	-0.8	-0.6	0.2	1.3				
民間企業設備	94.6	97.2	97.4	99.5	100.3	101.2	102.2	102.3	103.5	104.9	106.0	107.8	90.6	97.3	101.5	105.6
	3.0	2.8	0.2	2.1	0.8	1.0	0.9	0.2	1.2	1.4	1.0	1.6	5.0	7.4	4.3	4.0
	4.7	8.7	7.3	8.4	6.0	4.1	4.9	2.9	3.2	3.7	3.8	5.3				
民間在庫変動	3.6	3.7	1.0	2.1	2.1	1.0	-0.5	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	1.1	2.6	0.7	0.6
政府最終消費支出	120.1	121.4	122.0	122.2	122.2	122.8	123.1	123.4	123.7	123.8	124.0	124.2	119.0	121.5	122.9	123.9
	0.3	1.1	0.5	0.2	0.0	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	4.5	2.1	1.2	0.9
	1.9	1.3	3.0	2.1	1.8	1.1	0.9	1.0	1.2	0.9	0.7	0.6				
公的固定資本形成	29.3	30.0	30.3	30.9	31.5	31.3	31.5	31.3	31.4	31.3	31.3	31.3	29.8	30.2	31.4	31.3
	1.5	2.2	1.0	2.1	2.0	-0.8	0.7	-0.5	0.3	-0.5	0.3	-0.1	-3.3	1.2	4.1	-0.2
	-4.8	-0.8	2.1	6.9	7.4	4.3	3.9	1.3	-0.3	0.0	-0.5	-0.1				
公的在庫変動	-0.10	-0.87	0.00	0.00	0.01	-0.22	-0.22	-0.22	-0.16	-0.20	-0.20	-0.20	-0.09	-0.24	-0.16	-0.19
財貨・サービスの純輸出	-18.4	-28.5	-24.6	-21.3	-6.1	-6.6	-6.3	-9.8	-9.9	-10.1	-10.2	-10.2	-6.7	-23.2	-7.2	-10.1
財貨・サービスの輸出	118.8	125.2	127.5	119.6	124.4	125.4	125.4	125.1	125.5	126.1	126.6	127.0	103.8	122.8	125.1	126.3
	8.7	5.4	1.9	-6.2	4.0	0.8	0.0	-0.2	0.3	0.5	0.4	0.3	23.0	18.3	1.8	1.0
	18.8	23.3	22.0	9.4	4.7	0.1	-1.7	4.6	0.9	0.6	1.0	1.5				
財貨・サービスの輸入	137.2	153.8	152.1	141.0	130.5	131.9	131.6	134.9	135.4	136.2	136.8	137.2	110.5	146.0	132.3	136.4
	11.9	12.1	-1.0	-7.4	-7.4	1.1	-0.2	2.5	0.3	0.6	0.5	0.2	30.3	32.1	-9.4	3.1
	35.9	45.8	34.4	15.0	-4.9	-14.2	-13.5	-4.3	3.7	3.2	4.0	1.7				
国内総生産	559.4	554.7	561.3	574.2	590.7	592.4	593.5	593.7	597.1	598.3	601.1	607.6	551.4	562.7	592.6	601.0
	4.1	-3.3	4.9	9.5	12.0	1.1	0.8	0.1	2.3	0.8	1.8	4.4	2.5	2.0	5.3	1.4
	1.0	-0.8	1.2	2.3	2.9	0.3	0.2	0.0	0.6	0.2	0.5	1.1				
	1.4	1.1	1.7	3.7	5.6	6.8	5.7	3.4	1.1	1.0	1.3	2.3				
内需寄与度	1.9	1.0	0.5	1.7	0.2	0.4	0.1	0.6	0.6	0.2	0.5	1.1	3.7	5.0	2.5	1.9
内、民需	1.8	0.8	0.2	1.6	0.1	0.4	0.1	0.6	0.5	0.2	0.4	1.1	2.9	4.5	2.0	1.8
内、公需	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.8	0.5	0.5	0.2
外需寄与度	-0.9	-1.8	0.7	0.6	2.7	-0.1	0.1	-0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.2	-3.0	2.8	-0.5

表4 国内総支出（デフレータ）

2015年 = 100、%

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	104.6	105.2	106.0	107.2	107.6	108.0	108.1	108.6	108.9	108.7	108.7	109.7	102.6	105.7	108.1	109.0
	0.5	0.5	0.8	1.1	0.4	0.4	0.1	0.5	0.3	-0.2	0.0	1.0	1.2	3.0	2.2	0.9
	2.6	2.9	3.5	3.0	2.8	2.7	2.0	1.3	1.2	0.6	0.5	1.0				
民間住宅	118.8	119.1	118.9	118.5	118.2	118.0	117.6	117.5	117.6	117.3	116.9	116.6	113.3	118.8	117.8	117.1
	1.7	0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.4	-0.1	0.1	-0.3	-0.4	-0.3	7.6	4.8	-0.9	-0.6
	9.1	5.8	3.4	1.4	-0.5	-1.0	-1.1	-0.8	-0.5	-0.6	-0.5	-0.8				
民間企業設備	106.1	107.3	108.2	108.6	109.4	110.0	110.6	110.2	110.8	111.3	111.8	112.2	103.3	107.6	110.1	111.5
	1.3	1.1	0.9	0.3	0.8	0.6	0.6	-0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	2.6	4.1	2.3	1.3
	4.0	4.5	4.4	3.6	3.1	2.5	2.2	1.5	1.3	1.2	1.1	1.8				
政府最終消費支出	101.3	102.5	102.8	102.9	102.8	103.1	103.3	103.5	103.6	103.7	103.8	103.9	101.0	102.4	103.2	103.8
	-0.1	1.1	0.3	0.1	-0.1	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.1	1.4	0.8	0.6
	0.8	1.4	1.8	1.5	1.4	0.6	0.5	0.6	0.8	0.6	0.5	0.4				
公的固定資本形成	111.5	112.6	113.5	113.8	114.7	113.2	113.6	112.7	112.8	112.0	112.1	111.7	108.1	113.0	113.5	112.2
	1.3	1.1	0.7	0.3	0.8	-1.3	0.4	-0.8	0.1	-0.7	0.1	-0.3	3.3	4.5	0.5	-1.2
	5.1	4.9	4.4	3.5	2.9	0.5	0.1	-1.0	-1.6	-1.0	-1.3	-0.9				
財貨・サービスの輸出	111.1	114.4	114.8	112.0	112.8	113.4	113.3	113.3	113.1	112.8	112.5	112.3	99.9	113.1	113.2	112.7
	6.7	2.9	0.4	-2.5	0.7	0.5	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	9.4	13.2	0.1	-0.5
	15.4	16.5	13.7	7.4	1.5	-0.9	-1.3	1.2	0.3	-0.6	-0.7	-0.9				
財貨・サービスの輸入	128.0	136.1	134.8	127.8	123.7	121.1	120.7	123.6	123.7	123.8	123.8	123.7	106.9	131.8	122.3	123.7
	10.6	6.3	-0.9	-5.2	-3.2	-2.0	-0.3	2.4	0.1	0.1	0.0	-0.1	21.6	23.3	-7.2	1.2
	31.4	31.4	21.7	10.4	-3.4	-11.0	-10.4	-3.3	0.0	2.2	2.5	0.0				
国内総生産	101.9	101.4	102.5	103.9	105.3	105.9	106.2	105.9	106.1	105.9	106.0	106.6	101.8	102.5	105.8	106.2
	-0.2	-0.5	1.1	1.4	1.4	0.6	0.3	-0.3	0.2	-0.1	0.0	0.6	-0.1	0.7	3.3	0.3
	0.0	-0.4	1.2	1.8	3.4	4.5	3.6	1.9	0.7	0.0	-0.2	0.7				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
鉱工業生産指数 2020=100	103.9	107.1	105.3	103.4	104.8	105.4	105.7	105.9	106.4	106.9	107.5	108.3	105.2	104.9	105.5	107.3
	-1.5	3.1	-1.7	-1.8	1.4	0.6	0.3	0.2	0.5	0.5	0.5	0.8	5.5	-0.3	0.5	1.7
	-3.4	3.7	0.7	-2.0	0.9	-1.6	0.4	2.5	1.6	1.4	1.7	2.2				
労働力人口 万人	6907	6909	6900	6910	6922	6924	6924	6925	6926	6927	6928	6930	6898	6907	6924	6928
	0.2	0.0	-0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.2	0.1
	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1				
就業者数 万人	6728	6732	6725	6730	6744	6751	6751	6752	6754	6762	6763	6763	6704	6727	6750	6761
	0.3	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2
	0.3	0.2	0.5	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2				
雇用者数 万人	6050	6050	6048	6046	6080	6085	6086	6087	6088	6096	6097	6097	6011	6047	6084	6094
	0.5	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.6	0.6	0.2
	0.7	0.5	0.7	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.1	0.2	0.2	0.2				
完全失業率 %	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.8	2.6	2.5	2.4
国内企業物価指数 2020=100	113.6	115.9	119.0	119.7	119.5	119.6	119.8	120.0	119.9	120.2	120.0	119.7	107.0	117.1	119.7	120.0
	2.9	2.1	2.7	0.5	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	0.2	-0.2	-0.2	7.1	9.4	2.3	0.2
	9.6	9.7	10.0	8.4	5.2	3.2	0.6	0.3	0.3	0.5	0.2	-0.2				
消費者物価コア指数 2020=100	101.6	102.5	103.8	104.0	104.9	105.7	106.3	106.3	106.9	107.2	107.7	107.7	99.9	103.0	105.8	107.4
	1.1	1.0	1.2	0.2	0.8	0.8	0.6	0.0	0.5	0.3	0.5	0.0	0.0	3.1	2.7	1.5
	2.1	2.7	3.8	3.5	3.2	3.1	2.4	2.2	1.9	1.4	1.4	1.3				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
CDレート %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.002	0.002	0.003	0.005
国債利回り %	0.230	0.213	0.303	0.437	0.407	0.604	0.610	0.636	0.728	0.780	0.769	0.759	0.092	0.296	0.564	0.759
貨幣供給量 兆円	1197.9	1206.3	1212.7	1218.8	1229.0	1234.1	1239.9	1245.7	1256.5	1261.0	1266.0	1270.8	1187.9	1218.8	1245.7	1270.8
	0.8	0.7	0.5	0.5	0.8	0.4	0.5	0.5	0.9	0.4	0.4	0.4	3.6	2.6	2.2	2.0
	3.3	3.4	3.1	2.6	2.6	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.0				
日経平均株価 円	26,885	27,586	27,367	27,270	30,393	32,000	31,000	30,000	30,500	31,000	31,500	32,000	28,385	27,277	30,848	31,250
	-1.1	2.6	-0.8	-0.4	11.5	5.3	-3.1	-3.2	1.7	1.6	1.6	1.6	16.0	-3.9	13.1	1.3
	-7.2	-3.4	-5.1	0.3	13.0	16.0	13.3	10.0	0.4	-3.1	1.6	6.7				
為替レート (円/ドル)	129.6	138.3	141.5	132.2	137.3	142.4	140.9	139.7	137.8	135.9	133.9	132.0	112.4	135.4	140.1	134.9
	11.5	6.8	2.3	-6.5	3.8	3.7	-1.1	-0.9	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	6.0	20.5	3.5	-3.7
	18.3	25.6	24.4	13.8	6.0	2.9	-0.4	5.6	0.3	-4.6	-5.0	-5.5				

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
財貨輸出 (実質)	89.0	90.5	90.4	84.9	87.7	88.0	88.0	87.6	87.9	88.3	88.6	88.8	86.5	88.7	87.8	88.4
SNAベース	1.3	1.7	-0.1	-6.1	3.3	0.4	0.0	-0.4	0.3	0.5	0.4	0.2	14.2	2.5	-1.0	0.7
	3.0	5.5	5.1	-3.4	-1.5	-2.7	-2.6	3.3	0.2	0.3	0.7	1.4				
財貨輸入 (実質)	85.0	86.7	88.1	84.7	80.1	82.8	83.5	84.2	84.8	85.5	86.1	86.5	81.0	86.1	82.7	85.7
SNAベース	1.7	2.0	1.5	-3.8	-5.4	3.3	0.9	0.8	0.7	0.8	0.7	0.5	7.2	6.3	-4.0	3.7
	5.5	8.8	9.6	1.3	-5.8	-4.5	-5.1	-0.6	5.8	3.3	3.1	2.7				
サービス輸出 (実質)	18.1	19.2	20.8	22.1	22.7	22.5	22.6	22.7	23.1	23.5	23.9	24.2	17.6	20.0	22.6	23.7
SNAベース	4.9	5.9	8.5	6.0	2.9	-0.9	0.4	0.6	1.6	1.9	1.6	1.3	4.8	13.7	13.1	4.6
	2.8	7.8	17.5	27.7	25.3	17.3	8.5	3.0	1.7	4.5	5.8	6.5				
サービス輸入 (実質)	22.3	26.4	24.9	26.0	25.9	26.1	25.5	25.0	24.6	24.5	24.4	24.4	22.5	24.8	25.6	24.5
SNAベース	-1.0	18.5	-5.6	4.4	-0.3	0.7	-2.5	-2.0	-1.4	-0.6	-0.2	-0.1	6.9	10.6	3.2	-4.4
	-3.3	18.5	13.4	15.6	16.5	-0.9	2.3	-3.9	-5.0	-6.2	-4.0	-2.2				
財貨輸出 (名目)	98.0	102.6	103.3	94.6	98.3	99.9	99.5	98.9	98.5	98.5	98.4	98.3	85.6	99.7	99.2	98.4
SNAベース	7.7	4.7	0.7	-8.4	4.0	1.6	-0.4	-0.6	-0.4	0.0	-0.2	-0.1	25.3	16.4	-0.5	-0.8
	19.2	23.1	20.0	4.0	0.3	-2.6	-3.6	4.6	0.2	-1.4	-1.2	-0.6				
財貨輸入 (名目)	112.1	123.4	123.6	111.6	101.2	102.8	102.9	105.8	106.3	106.9	107.3	107.3	87.2	117.7	103.2	107.0
SNAベース	13.8	10.2	0.1	-9.7	-9.3	1.6	0.1	2.8	0.5	0.6	0.4	0.0	35.0	35.0	-12.3	3.7
	44.0	49.6	37.2	13.3	-9.7	-16.7	-16.7	-5.2	5.1	4.0	4.3	1.5				
サービス輸出 (名目)	20.8	22.6	24.2	25.0	26.1	25.4	25.8	26.2	27.0	27.6	28.3	28.7	18.2	23.1	25.9	27.9
SNAベース	13.3	8.9	7.1	3.3	4.1	-2.4	1.6	1.4	3.0	2.3	2.5	1.5	13.4	27.2	11.9	7.7
	17.1	24.3	31.5	36.5	25.4	12.4	6.5	4.6	3.5	8.5	9.4	9.5				
サービス輸入 (名目)	25.1	30.3	28.6	29.4	29.3	29.1	28.7	29.1	29.1	29.3	29.5	29.8	23.3	28.3	29.1	29.4
SNAベース	4.3	20.6	-5.7	2.8	-0.2	-0.7	-1.5	1.5	-0.2	0.6	1.0	1.0	15.2	21.3	2.8	1.2
	8.9	32.2	23.6	21.9	16.7	-3.9	0.4	-0.9	-0.9	0.4	2.9	2.4				
貿易収支 : BOPベース	-3.7	-5.6	-5.2	-3.7	-0.9	-0.7	-0.8	-1.7	-2.0	-2.1	-2.2	-2.3	-1.5	-18.0	-4.2	-8.5
サービス収支 : BOPベース	-1.1	-1.9	-1.0	-1.2	-0.9	-1.0	-0.8	-0.9	-0.7	-0.6	-0.5	-0.5	-4.9	-5.2	-3.6	-2.2
第一次所得収支 : BOPベース	8.6	9.1	9.4	8.8	9.2	9.0	8.4	8.4	8.4	8.3	8.3	8.2	29.0	35.6	35.1	33.1
経常収支 (再掲)	3.2	1.0	2.5	3.0	7.1	5.6	5.1	4.2	4.6	4.5	4.5	4.4	20.2	9.4	22.1	18.0
BOPベース	-22.4	-67.8	139.0	21.4	138.4	-21.7	-8.6	-17.6	10.0	-2.0	-1.7	-1.4	18.9	-53.2	134.0	-18.3
	-50.4	-79.2	-45.3	-27.4	122.8	441.6	107.2	40.6	-35.1	-18.9	-12.8	4.4				
為替レート (円/ドル)	129.6	138.3	141.5	132.2	137.3	142.4	140.9	139.7	137.8	135.9	133.9	132.0	112.4	135.4	140.1	134.9
	11.5	6.8	2.3	-6.5	3.8	3.7	-1.1	-0.9	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	6.0	20.5	3.5	-3.7
	18.3	25.6	24.4	13.8	6.0	2.9	-0.4	5.6	0.3	-4.6	-5.0	-5.5				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	22/Q2	22/Q2	22/Q2	22/Q3	22/Q3	22/Q3	22/Q4	22/Q4	22/Q4	23/Q1	23/Q1	23/Q2	23/Q2	23/Q2	
	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2015=100)@	97.9	98.6	98.5	99.2	98.9	98.4	98.6	98.4	98.0	99.7	98.7	99.5	99.8	100.0	UN
前月比(%)	-0.3	0.7	-0.1	0.7	-0.3	-0.5	0.2	-0.2	-0.4	1.8	-1.0	0.8	0.3	0.2	UN
前年同月比(%)	2.0	0.7	1.3	3.5	4.0	1.8	0.5	0.8	0.5	2.7	1.0	1.4	1.9	1.4	UN
A.02 鉱工業生産指数(2020=100)@	100.7	105.7	106.3	107.8	107.3	105.5	105.5	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	UN
前月比(%)	-4.4	5.0	0.6	1.4	-0.5	-1.7	0.0	-0.6	-3.9	3.7	0.3	0.7	-2.2	2.4	UN
前年同月比(%)	-3.9	-3.0	-1.0	3.9	8.6	4.0	-1.4	-0.5	-3.6	-1.4	-0.9	0.2	2.5	0.0	UN
A.03 同出荷指数(2020=100)@	101.0	104.2	104.9	105.7	105.0	104.4	104.0	102.8	99.5	103.8	104.7	104.5	103.3	105.0	UN
前月比(%)	-3.8	3.2	0.7	0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-1.2	-3.2	4.3	0.9	-0.2	-1.1	1.6	UN
前年同月比(%)	-4.5	-3.2	-1.4	3.8	9.6	5.7	-1.0	-1.4	-3.8	-0.2	0.0	-0.5	2.3	0.8	UN
A.04 在庫率指数(2020=100)@	96.2	95.5	96.8	96.5	99.2	97.7	99.0	101.2	103.2	101.5	102.8	104.6	106.2	105.3	UN
A.05 同在庫指数(2020=100)@	98.4	99.9	100.6	101.7	103.4	103.2	103.2	103.1	102.4	103.4	103.8	103.7	105.6	105.8	UN
前月比(%)	0.5	1.5	0.7	1.1	1.7	-0.2	0.0	-0.1	-0.7	1.0	0.4	-0.1	1.8	0.2	UN
前年同月比(%)	4.8	4.7	5.3	6.5	6.1	5.0	3.2	2.6	2.4	1.6	2.4	5.9	7.3	5.9	UN
A.06 製造業稼働率指数(2020=100)@	98.0	107.4	108.1	110.3	110.1	111.6	111.8	110.1	103.9	108.0	107.9	111.1	104.1	108.1	UN
前月比(%)	-8.8	9.6	0.7	2.0	-0.2	1.4	0.2	-1.5	-5.6	3.9	-0.1	3.0	-6.3	3.8	UN
前年同月比(%)	-8.4	-4.5	-0.6	4.5	12.0	7.3	-0.2	-0.9	-3.0	-1.9	0.7	3.4	6.2	0.7	UN
A.07 同生産能力指数(2020=100)	98.3	98.3	98.1	98.2	98.4	98.3	98.3	98.2	98.4	98.3	98.4	98.1	98.3	98.4	UN
前月比(%)	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.2	-0.1	0.1	-0.3	0.2	0.1	UN
前年同月比(%)	-0.7	-0.8	-1.1	-0.8	-0.6	-0.6	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	0.0	0.1	UN
A.08 食料安定供給(10億円)	12.1	-64.0	-1.5	-76.3	-46.5	-35.6	-20.3	-59.3	-26.0	-26.0	-66.4	2.4	19.3	-37.4	-12.2
前年同月差	4.0	-44.3	2.2	-8.9	-24.0	-13.1	5.4	4.6	4.4	-8.2	34.7	-5.4	7.2	26.6	-10.7
A.09 企業倒産件数(件数)	517	544	499	493	583	594	570	592	546	574	800	610	694	782	701
前年同月比(%)	12.1	1.3	1.8	9.8	13.9	16.0	21.8	18.2	13.3	34.1	36.3	25.3	34.2	43.8	40.5
A.10 企業倒産額(10億円)	78.5	1284.0	90.4	106.0	135.0	80.6	128.6	68.7	50.8	100.5	143.5	208.9	279.7	123.2	180.5
前年同月比(%)	-52.8	1669.0	23.1	12.0	47.7	-16.6	57.8	-29.6	-25.3	28.8	-21.4	190.0	256.2	-90.4	99.7
A.11 有効求人倍率@	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	UN
A.12 失業率(%)@	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	UN
A.13 失業者数(万人)@	180	180	177	176	182	178	173	171	167	180	195	180	177	173	UN
前月差	2	0	-3	-1	6	-4	-5	-2	-4	13	15	-15	-3	-4	UN
前年同月差	-22	-21	-17	-17	-7	-6	-18	-15	-21	-6	13	2	-3	-7	UN
A.14 就業者数(万人)@	6721	6729	6731	6728	6736	6731	6717	6726	6744	6714	6731	6744	6736	6755	UN
前月差	-10	8	2	-3	8	-5	-14	9	18	-30	17	13	-8	19	UN
前年同月差	17	21	-2	12	40	50	28	10	43	9	15	14	15	26	UN
A.15 雇用者数(万人)@	6046	6043	6043	6046	6059	6055	6039	6048	6060	6024	6051	6064	6073	6104	UN
前月差	-13	-3	0	3	13	-4	-16	9	12	-36	27	13	9	31	UN
前年同月差	42	24	16	30	51	55	39	26	57	7	11	7	27	61	UN
A.16 製造業(万人)	993	1009	1005	1003	1006	1015	1005	1006	1020	1008	1035	1030	1011	1028	UN
前年同月差	-5	-16	-16	-9	12	7	16	-13	2	5	20	33	18	19	UN
A.17 平均給与と総額(全産業：円)	277037	451857	376070	279585	276082	275127	288182	568085	277037	271305	292640	284680	284998	462040	UN
前年同月比(%)	1.0	2.0	1.3	1.7	2.2	1.4	1.9	4.1	0.8	0.8	1.3	0.8	2.9	2.3	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	9.7	10.0	10.2	9.4	10.2	10.4	10.5	10.5	9.7	10.0	10.5	10.5	9.7	10.0	UN
前年同月比(%)	5.4	5.3	4.1	3.3	8.5	6.1	2.9	1.9	1.0	2.0	1.0	-1.9	0.0	0.0	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	287687	276885	285313	289974	280999	298006	285947	328114	301646	272214	312758	303076	286443	275545	UN
前年同月比(%)	2.4	6.4	6.6	8.8	5.9	5.7	3.2	3.4	4.8	5.6	1.8	-0.5	-0.4	-0.5	UN
前年同月比(%)：実質	-0.5	3.5	3.4	5.1	2.3	1.2	-1.2	-1.3	-0.3	1.6	-1.9	-4.4	-4.0	-4.2	UN
B.02 総消費動向指数(2020=100)@	102.8	103.2	103.2	102.6	103.7	103.9	103.7	103.6	103.6	104.0	104.0	103.8	103.8	103.8	UN
前月比(%)	0.3	0.4	0.0	-0.5	1.1	0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	3.3	2.6	2.6	4.8	3.4	2.3	0.8	0.7	1.9	3.6	2.7	1.3	0.9	0.6	UN
B.03 消費活動指数(2015=100)@	96.8	97.2	96.6	96.1	97.6	97.7	96.5	95.7	97.5	98.3	96.7	96.6	97.3	96.9	UN
前月比(%)	0.5	0.5	-0.6	-0.5	1.6	0.1	-1.3	-0.8	1.9	0.8	-1.7	-0.1	0.8	-0.5	UN
前年同月比(%)	5.3	3.6	2.1	3.5	5	2	-1.5	-2.8	1.6	4.6	0.8	0.3	0.6	-0.3	UN
B.04 小売販売額(10億円)	12401	12489	13036	12514	12630	13096	13123	15191	12851	12364	14521	13210	13116	13225	UN
前年同月比(%)	3.7	1.5	2.4	4.1	4.8	4.4	2.5	3.8	5	7.3	6.9	5.1	5.8	5.9	UN
B.05 乗用車新車販売台数	211856	268077	288145	234143	324901	295809	308059	284329	319870	356281	477943	289525	272042	332033	320997
前年同月比(%)	-19	-9.6	-6.9	-11.2	26.4	28.3	5.6	1.5	17.4	22.9	12.1	18.5	28.4	23.9	11.4
B.06 新設住宅着工(戸数)@	69696	70663	69585	74485	71584	72221	70137	70486	74397	71598	73062	64219	71824	67600	UN
前月比(%)	-4.3	1.4	-1.5	7	-3.9	0.9	-2.9	0.5	5.5	-3.8	2	-12.1	11.8	-5.9	UN
前年同月比(%)	-4.6	-1.7	-5.8	3.9	1.7	-1.6	-1.1	-0.4	6.4	-0.6	-3.5	-11.8	3.1	-4.3	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1173.1	1273.5	1295.2	1337.8	1270.8	1313.5	1272.4	1163.5	1183.2	1169.8	1252	1243.1	1338.2	1418.4	UN
前年同月比(%)	-4.6	-1.4	0.4	3.2	2.9	-2.7	0.7	-1.4	5.5	3.5	0.2	-6	14.1	11.4	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	908.5	914.1	948.8	905	876.3	907.3	846.6	848.9	929.6	888	852.9	900	831.5	854	UN
前月比(%)	-4.5	0.6	3.8	-4.6	-3.2	3.5	-6.7	0.3	9.5	-4.5	-3.9	5.5	-7.6	2.7	UN
前年同月比(%)	6.3	7.8	12.3	7.6	2.5	5.2	-5.7	-7.1	3.5	7.6	-2.8	-5.4	-8.5	-6.6	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	843.2	862	898.2	928.6	951.8	984.2	980.5	969	960.8	955.6	921.5	910.8	895.4	904	UN
前年同月比(%)	12	10.3	11.4	12.5	12.4	13	12.9	9	9.6	9.1	7.5	8	6.2	4.9	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	1073.1	1471.7	1109.1	1114.1	1710.8	1171.4	1190.2	1650.3	1171.4	1176.7	2285.4	1226.2	1155	1594.7	UN
前年同月比(%)	5.4	5.7	9	7.7	3.3	7	7.5	5.2	6.3	2.9	7.3	8.5	7.6	8.4	UN
B.11 資本財出荷指数(2020=100)@	106.9	112.7	120.1	121	119.5	119.6	113	113.3	102.3	109.5	110.2	112.9	110.5	115	UN
前月比(%)	-4.6	5.4	6.6	0.7	-1.2	0.1	-5.5	0.3	-9.7	7.0	0.6	2.5	-2.1	4.1	UN
前年同月比(%)	-6.0	-0.4	7.5	12.5	15.2	14.1	2.7	2.8	-5.8	4.2	1.8	0.7	3.4	2.0	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	22/Q2	22/Q2	22/Q2	22/Q3	22/Q3	22/Q3	22/Q4	22/Q4	22/Q4	23/Q1	23/Q1	23/Q1	23/Q2	23/Q2	23/Q2
	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M
B. 国内需要 :															
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1302.1	1467.4	1541.2	1683.0	1863.8	1991.9	2047.7	2098.6	2088.0	2029.2	2077.5	1507.7	1427.5	1511.0	UN
前年同月比(%)	-6.1	-4.8	-4.0	-0.3	1.1	0.9	1.0	3.4	6.6	8.2	6.9	8.3	9.6	3.0	UN
B.13 公共工事請負金額(10億円)	1267.2	1651.9	1292.4	1156.2	1298.5	1055.8	696.1	628.3	508.8	897.8	1530.1	2048.0	1416.3	1815.1	1380.2
前年同月比(%)	-10.3	0.1	-7.0	-0.1	2.4	-1.9	-7.6	-8.4	-2.3	52.2	5.5	1.9	11.8	9.9	6.8
B.14 3次産業活動指数(2015=100)@	99.9	99.5	99.2	99.7	99.4	99.3	99.5	99.4	100.0	101.3	99.9	100.7	101.7	101.3	UN
前月比(%)	0.9	-0.4	-0.3	0.5	-0.3	-0.1	0.2	-0.1	0.6	1.3	-1.4	0.8	1.0	-0.4	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2020=100)	112.7	112.3	111.4	112.9	110.8	110.7	109.6	108.9	108.0	108.9	108.0	108.1	109.1	108.9	UN
前年同月比(%)	111.3	113.8	114.0	115.2	114.6	114.2	113.8	113.5	111.5	114.2	114.1	114.2	114.3	115.2	UN
C.02 一致指数(2020=100)	101.2	102.7	102.5	103.7	104.0	104.1	104.6	104.5	105.2	104.8	105.0	105.6	106.9	107.3	UN
C.03 運行指数(2020=100)	101.2	102.7	102.5	103.7	104.0	104.1	104.6	104.5	105.2	104.8	105.0	105.6	106.9	107.3	UN
C.04 消費者態度指数	0.7	-1.4	-1.6	2.1	-1.4	-0.3	-0.8	1.3	0.3	0.0	2.6	1.5	0.6	0.2	0.9
前年同月差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D. 金融市場 :															
D.01 マネー・レート(10億円)@	680021	673484	672222	659714	634193	615263	616820	617222	637694	646440	655781	675928	672732	666994	663351
前月比(%)	-1.1	-1.0	-0.2	-1.9	-3.9	-3.0	0.3	0.1	3.3	1.4	1.4	3.1	-0.5	-0.9	-0.5
前年同月比(%)	4.6	3.9	2.8	0.4	-3.3	-6.9	-6.4	-6.1	-3.8	-1.6	-1.0	-1.7	-1.1	-1.0	-1.3
D.02 コーレート(%)	-0.018	-0.038	-0.012	-0.018	-0.049	-0.05	-0.067	-0.066	-0.02	-0.019	-0.017	-0.015	-0.051	-0.066	-0.046
D.03 新発10年国債利回り(%)	0.235	0.237	0.225	0.194	0.244	0.247	0.245	0.323	0.463	0.495	0.364	0.454	0.403	0.4	0.458
D.04 イールド・カーブ(%)	0.253	0.274	0.237	0.212	0.292	0.297	0.313	0.389	0.482	0.514	0.381	0.469	0.454	0.466	0.504
D.05 日経平均(225種:円)	26653.80	26958.40	26986.70	28351.70	27419.00	26983.20	27903.30	27214.70	26606.30	27509.10	27693.20	28275.80	30147.50	32754.50	32694.10
前月比(%)	-6.5	-6.9	-4.0	2.4	-8.3	-5.6	-5.0	-4.6	-4.7	1.6	4.2	4.6	13.1	21.5	21.1
E. 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2020=100)	113.3	114.3	115.2	115.7	116.9	118.1	119.1	119.9	119.9	119.5	119.6	120.1	119.3	119.2	119.3
前月比(%)	0.1	0.9	0.8	0.4	1.0	1.0	0.8	0.7	0.0	-0.3	0.1	0.4	-0.7	-0.1	0.1
前年同月比(%)	9.4	9.6	9.3	9.6	10.3	9.7	9.9	10.6	9.6	8.3	7.4	6.1	5.3	4.3	3.6
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	101.4	102.0	102.7	102.9	103.0	103.9	104.1	104.0	104.1	104.3	104.7	105.4	105.9	105.8	UN
前月比(%)	0.1	0.6	0.7	0.2	0.1	0.9	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.4	0.7	0.5	-0.1	UN
前年同月比(%)	1.9	2.4	2.9	2.8	3.2	3.7	3.9	3.7	3.4	3.7	3.8	4.0	4.4	3.7	UN
E.03 企業向けサービス価格(2015=100)	106.8	107.1	107.3	107.1	107.2	107.4	107.6	107.7	107.5	107.7	108.5	108.6	108.6	108.4	UN
前月比(%)	-0.1	0.3	0.2	-0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	-0.2	0.2	0.7	0.1	0.0	-0.2	UN
前年同月比(%)	1.9	2.1	2.0	1.9	2.0	1.8	1.7	1.5	1.7	1.9	1.8	1.6	1.7	1.2	UN
E.04 交易条件(2020=100)	74.7	72.9	71.6	71.5	69.9	70.8	73.3	74.3	76.2	76.7	78.5	81.0	80.7	82.9	83.2
前月比(ポイント)	-1.8	-1.8	-1.3	-0.1	-1.6	0.9	2.5	1.0	1.9	0.5	1.7	2.5	-0.3	2.2	0.3
前年同月比(ポイント)	-17.8	-17.8	-17.7	-15.7	-16.5	-14.1	-8.2	-6.6	-5.5	-3.9	-1.6	4.5	6.0	10.0	11.6
E.05 住宅工事費平準率(2015=100)	120.3	124.0	120.6	121.8	119.9	122.0	124.5	123.0	121.3	120.9	122.9	121.7	122.5	UN	UN
前月比(%)	0.1	3.1	-2.7	1.0	-1.6	1.8	2.0	-1.2	-1.4	-0.3	1.7	-1.0	0.7	UN	UN
前年同月比(%)	9.0	11.4	6.6	6.7	4.0	4.6	5.9	5.3	3.1	2.3	2.6	1.2	1.8	UN	UN
E.06 公共工事費平準率(2015=100)	116.4	120.5	116.7	118.1	116.6	118.9	121.4	120.1	118.6	118.6	121.1	120.2	121.3	UN	UN
前月比(%)	-0.3	3.5	-3.2	1.2	-1.3	2.0	2.1	-1.1	-1.2	0.0	2.1	-0.7	0.9	UN	UN
前年同月比(%)	5.3	9.5	5.1	5.8	3.9	4.9	6.2	5.9	3.7	3.1	3.8	3.0	4.2	UN	UN
E.07 輸出物価,円換算(2020=100)	126.4	129.8	131.1	128.0	131.9	133.5	130.8	126.5	124.0	125.8	126.7	127.0	129.2	130.8	130.9
前月比(%)	1.4	2.7	1.0	-2.4	3.0	1.2	-2.0	-3.3	-2.0	1.5	0.7	0.2	1.7	1.2	0.1
前年同月比(%)	17.0	19.2	19.6	17.1	20.1	18.7	15.1	12.1	9.1	9.5	7.2	1.9	2.2	0.8	-0.2
E.08 輸出物価,ドル換算(2020=100)	112.3	112.4	112.3	110.8	110.4	109.9	109.8	109.6	109.7	110.0	110.3	110.8	110.5	110.0	109.9
前月比(%)	0.3	0.1	-0.1	-1.3	-0.4	-0.5	-0.1	-0.2	0.1	0.3	0.3	0.5	-0.3	-0.5	-0.1
前年同月比(%)	6.3	6.0	5.1	3.6	3.0	1.8	1.1	1.3	1.2	0.6	-0.2	-1.1	-1.6	-2.1	-2.1
E.09 輸入物価,円換算(2020=100)	169.2	178.1	183.1	179.1	188.8	188.6	178.5	170.3	162.7	164.0	161.5	156.8	160.1	157.8	157.3
前月比(%)	3.9	5.3	2.8	-2.2	5.4	-0.1	-5.4	-4.6	-4.5	0.8	-1.5	-2.9	2.1	-1.4	-0.3
前年同月比(%)	44.9	48.3	49.2	42.8	48.5	42.3	28.0	22.2	17.0	15.0	9.4	-3.7	-5.4	-11.4	-14.1
E.10 輸入物価,ドル換算(2020=100)	146.4	149.5	151.2	149.6	150.8	147.7	143.6	142.7	140.1	139.3	136.4	132.7	132.5	128.1	127.6
前月比(%)	2.2	2.1	1.1	-1.1	0.8	-2.1	-2.8	-0.6	-1.8	-0.6	-2.1	-2.7	-0.2	-3.3	-0.4
前年同月比(%)	27.7	27.6	26.3	22.0	21.5	16.5	8.4	7.5	6.5	3.5	0.1	-7.3	-9.5	-14.3	-15.6
E.11 原油価格(円/KL)	87,621	95,819	99,560	95,656	97,573	96,757	92,421	82,552	73,336	72,047	72,485	69,357	73,613	71,828	72,055
前月比(%)	5.2	9.4	3.9	-3.9	2.0	-0.8	-4.5	-10.7	-11.2	-1.8	0.6	-4.3	6.1	-2.4	0.3
前年同月比(%)	95.6	101.2	99.5	87.6	91.2	79.5	57.1	39.9	27.3	14.8	8.3	-16.7	-16.0	-25.0	-27.6
E.12 消費者物価(総合:2020=100)	101.8	101.8	102.3	102.7	103.1	103.7	103.9	104.1	104.7	104.0	104.4	105.1	105.1	105.2	105.7
前月比(%)	0.3	0.0	0.5	0.4	0.4	0.6	0.2	0.2	0.6	-0.7	0.4	0.7	0.0	0.1	0.5
前年同月比(%)	2.4	2.3	2.6	3.0	3.0	3.8	3.8	4.0	4.4	3.3	3.3	3.5	3.2	3.3	3.3
E.13 消費者物価(コア:2020=100)	101.6	101.7	102.2	102.5	102.9	103.4	103.8	104.1	104.3	103.6	104.1	104.8	104.8	105.0	105.4
前月比(%)	0.2	0.1	0.5	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	-0.7	0.5	0.7	0.0	0.2	0.4
前年同月比(%)	2.1	2.2	2.4	2.7	3.1	3.5	3.7	4.1	4.2	3.1	3.2	3.4	3.1	3.2	3.1
E.14 消費者物価(東京総合:2020=100)	101.9	101.8	102.3	102.7	102.9	103.5	103.8	104.0	104.7	104.1	104.4	105.1	105.1	105.1	105.5
前月比(%)	0.4	-0.1	0.5	0.4	0.2	0.6	0.3	0.2	0.7	-0.6	0.3	0.7	0.0	0.0	0.4
前年同月比(%)	2.4	2.3	2.5	2.9	2.8	3.6	3.8	3.9	4.4	3.4	3.3	3.5	3.1	3.2	3.1
E.15 消費者物価(東京コア:2020=100)	101.5	101.6	102.1	102.4	102.7	103.2	103.6	103.9	104.2	103.6	104.0	104.8	104.7	104.8	105.1
前月比(%)	0.2	0.1	0.5	0.3	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	-0.6	0.4	0.8	-0.1	0.1	0.3
前年同月比(%)	1.9	2.1	2.3	2.5	2.9	3.4	3.6	3.9	4.3	3.2	3.2	3.5	3.2	3.1	2.9
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	224.1	223.9	217.8	219.9	214.1	215.0	214.3	213.1	218.4	215.3	215.0	213.6	212.9	218.8	220.1
前月比(%)	-2.7	0.0	-2.8	1.0	-2.7	0.4	-0.3	-0.5	2.5	-1.4	-0.1	-0.6	-0.3	2.8	0.6

付表 主要月次統計3

[月次統計]	22/Q2	22/Q2	22/Q2	22/Q3	22/Q3	22/Q3	22/Q4	22/Q4	22/Q4	23/Q1	23/Q1	23/Q2	23/Q2	23/Q2	
	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-2120.0	-1361.1	-1998.0	-3120.6	-2129.7	-2569.7	-1631.1	-1499.4	-3860.6	-771.0	-452.4	-759.6	-1427.6	-29.5	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-1938.1	-1104.8	-1184.3	-2460.9	-1809.2	-1878.7	-1521.0	-1238.9	-3167.4	-586.5	-453.7	-113.1	-1186.7	328.7	UN
前年同月比(%)	-26128.6	-271.0	-294.6	-557.6	-666.3	-1179.1	-279.1	-288.7	-100.6	-200.9	-202.7	83.5	38.8	129.7	UN
F.03 財輸出(10億円)	7452.1	8587.3	8609.4	8101.4	8834.5	9017.9	9028.3	8722.0	6821.4	7683.0	8805.0	8223.4	7241.2	8630.2	UN
前年同月比(%)	20.1	20.3	18.9	24.3	27.7	27.2	20.7	11.9	3.2	5.0	3.8	2.6	-2.8	0.5	UN
F.04 財輸入(10億円)	9390.2	9692.1	9793.7	10562.2	10643.7	10896.5	10549.3	9960.9	9988.8	8269.5	9258.7	8336.6	8427.9	8301.6	UN
前年同月比(%)	51.5	49.3	47.6	53.2	48.7	57.5	33.9	22.7	22.0	10.1	7.3	-4.1	-10.2	-14.3	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-181.9	-256.3	-813.7	-659.7	-320.4	-691.1	-110.1	-260.4	-693.2	-184.5	1.3	-646.5	-240.9	-358.2	UN
F.06 運輸	-106.9	-72.5	-60.2	-70.0	-96.1	-59.0	-66.3	-71.0	-72.2	-60.8	-88.2	-49.6	-69.9	-77.9	UN
F.07 旅行	32.3	26.8	25.1	21.0	32.8	91.7	174.5	259.5	236.5	223.0	293.4	294.1	274.4	294.8	UN
F.08 その他	-107.3	-210.6	-778.6	-610.7	-257.1	-723.8	-218.3	-449.0	-857.5	-346.7	-203.9	-890.9	-445.4	-575.1	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	3105.2	1849.5	3091.8	3955.9	3192.3	2807.4	3715.2	1788.1	2280.8	3490.5	3376.6	3066.3	3631.9	1682.5	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-211.8	9.5	-205.2	-160.6	-209.5	-292.6	-216.4	-181.8	-328.3	-419.6	-569.2	-411.6	-341.8	-144.1	UN
F.11 経常収支(10億円)	773.4	497.9	888.6	674.8	853.1	-54.8	1867.7	106.9	-1908.1	2299.9	2355.0	1895.1	1862.4	1508.8	UN
前年同月比(%)	-68.2	-63.1	-62.0	-68.2	-48.1	-103.2	19.2	-69.3	-207.8	2.3	-27.2	76.3	140.8	203.1	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-4.4	135.8	-12.7	-20.6	-13.1	-12.9	-10.8	-27.3	-23.4	-15.8	-67.1	22.5	-77.6	-42.0	UN
F.13 直接投資(10億円)	1296.2	2271.3	1161.9	1511.0	1718.6	1428.6	1870.5	1693.6	1962.7	1734.0	504.0	2295.3	2054.9	1640.9	UN
F.14 証券投資(10億円)	-4280.8	-146.7	-12659.7	-1618.5	5230.3	335.5	-5179.0	1968.2	9520.9	-1545.6	7022.5	-6348.9	-675.0	-2393.5	UN
F.15 その他投資(10億円)	1602.1	-3228.4	10317.8	763.8	-3944.3	4020.3	2585.5	-4666.1	-8676.9	3103.4	-5673.8	6269.6	-1914.0	423.5	UN
F.16 金融収支	93.2	-18.6	-642.0	1262.2	814.6	7.7	715.7	-848.2	2184.2	3349.5	2120.6	3003.9	813.4	545.2	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	128.8	133.9	136.6	135.2	143.1	147.0	142.4	134.9	130.2	132.7	133.9	133.3	137.4	141.2	141.2
前月比(%)	2.2	3.9	2.1	-1.0	5.8	2.7	-3.1	-5.3	-3.5	1.9	0.9	-0.4	3.0	2.8	0.0
G. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-2366.1	-1375.0	-1421.9	-2790.4	-2099.2	-2171.5	-2031.9	-1458.6	-3506.4	-919.9	-758.8	-436.4	-1382.1	43.1	-78.7
前年同月比(%)	-986.1	-480.7	-431.9	-320.6	-223.5	-2293.7	-108.7	-141.8	-57.9	-29.3	-63.2	49.0	41.6	103.1	94.5
G.02 対米国(10億円)	330.5	595.2	512.7	470.9	604.3	719.1	678.9	645.1	279.6	530.7	640.9	794.4	426.1	817.4	845.9
前年同月比(%)	-7.6	3.3	-22.3	20.7	54.7	23.2	53.7	-1.9	-15.7	32.8	9.0	23.0	28.9	37.3	65.0
G.03 対アジア(10億円)	-50.5	404.6	394.5	-216.7	52.2	-160.7	-185.8	336.6	-1385.4	371.1	160.2	295.2	-105.9	280.5	253.7
前年同月比(%)	-109.7	-50.8	-51.7	-143.0	-90.9	-120.9	-149.8	-46.9	-123.7	-49.6	-75.0	-58.4	-109.6	-30.7	-35.7
G.04 対EU(10億円)	-278.4	-140.4	45.3	-130.7	-183.8	-214.5	-212.2	-285.6	-174.1	-119.9	-10.1	-72.4	-141.3	-26.5	-20.7
前年同月比(%)	-45.8	0.9	143.5	47.5	17.7	-126.7	9.3	-109.3	30.7	40.4	91.0	62.2	49.3	81.1	-145.7
G.05 輸出(10億円)	7251.4	8613.9	8753.1	8060.6	8817.7	9001.3	8836.8	8786.9	6550.6	7654.3	8824.0	8289.0	7292.0	8743.8	8725.0
前年同月比(%)	15.8	19.2	19.0	22.0	28.9	25.3	20.0	11.5	3.5	6.5	4.3	2.6	0.6	1.5	-0.3
G.06 対米国(10億円)	1255.6	1556.5	1577.9	1539.3	1677.8	1778.4	1722.4	1730.9	1231.1	1456.0	1677.5	1657.0	1373.9	1738.8	1791.2
前年同月比(%)	13.7	15.7	14.0	33.8	45.2	36.5	32.6	16.9	10.4	14.9	9.4	10.5	9.4	11.7	13.5
G.07 対アジア(10億円)	4274.1	4916.3	5094.2	4586.5	4937.2	4949.3	4796.9	4755.0	3433.8	4134.5	4696.3	4294.0	3926.1	4505.1	4419.7
前年同月比(%)	17.5	18.8	21.1	18.2	20.6	16.6	11.6	4.1	-4.0	-1.3	-1.1	-6.3	-8.1	-8.4	-13.2
G.08 対中国(10億円)	1388.6	1705.1	1782.6	1611.5	1731.5	1720.4	1632.1	1617.5	967.6	1316.5	1551.8	1445.6	1341.3	1518.6	1543.3
前年同月比(%)	-0.3	7.4	12.8	13.4	17.0	7.7	3.5	-6.2	-17.1	-10.9	-7.7	-2.9	-3.4	-10.9	-13.4
G.09 対EU(10億円)	682.1	798.5	842.6	721.9	827.2	860.0	861.8	865.9	676.3	760.3	876.2	900.7	795.2	918.3	947.0
前年同月比(%)	10.5	22.2	31.7	16.7	33.2	28.1	32.0	27.0	9.5	18.6	5.1	11.8	16.6	15.0	12.4
G.10 一般機械(10億円)	1389.7	1631.4	1662.4	1508.1	1669.1	1725.8	1669.0	1772.8	1209.0	1450.0	1765.9	1545.1	1339.2	1606.9	1588.1
前年同月比(%)	13.2	14.3	17.3	16.1	23.8	17.6	18.9	13.2	4.5	1.4	1.7	-0.1	-3.6	-1.5	-4.5
G.11 電気機器(10億円)	1279.1	1504.9	1544.8	1393.1	1614.9	1638.8	1487.1	1553.1	1147.4	1247.3	1425.1	1335.9	1176.7	1410.7	1431.4
前年同月比(%)	11.1	17.1	13.8	13.0	19.5	17.9	11.4	6.2	-1.5	-1.7	-4.5	-4.3	-8.0	-6.3	-7.3
G.12 輸送用機器(10億円)	1122.1	1552.6	1795.0	1508.1	1836.6	1779.3	1996.6	1777.8	1316.8	1590.4	1942.1	1840.0	1558.6	2143.2	2202.3
前年同月比(%)	-5.4	3.4	14.6	30.8	75.0	61.4	33.8	14.5	9.2	16.1	23.0	19.8	38.9	38.0	22.7
G.13 輸出数量(2015=100)	90.5	105.5	103.6	94.1	101.9	101.9	98.8	101.4	77.3	90.6	103.7	97.2	84.7	100.4	100.3
前年同月比(%)	-3.5	-1.5	-2.0	-1.1	3.8	-0.3	-3.6	-7.1	-10.8	-7.8	-8.1	-6.1	-6.4	-4.8	-3.2
G.14 輸入(10億円)	9617.5	9988.9	10175.0	10851.0	10916.9	11172.8	10868.8	10245.5	10057.0	8574.2	9582.8	8725.3	8674.2	8700.7	8803.7
前年同月比(%)	48.5	45.6	46.9	49.3	45.8	53.6	30.3	20.8	17.6	8.5	7.4	-2.3	-9.8	-12.9	-13.5
G.15 対米国(10億円)	925.1	961.4	1065.1	1068.4	1073.5	1059.3	1043.5	1085.8	951.5	925.3	1036.6	862.6	947.8	921.4	945.3
前年同月比(%)	23.9	24.9	47.2	40.5	40.4	47.3	21.7	31.9	21.4	6.6	9.6	1.1	2.5	-4.2	-11.2
G.16 対アジア(10億円)	4324.7	4511.7	4699.8	4803.2	4885.0	5110.1	4982.7	4418.4	4819.3	3763.4	4536.0	3998.9	4032.0	4224.6	4166.0
前年同月比(%)	38.8	36.0	38.6	42.2	38.7	47.0	27.0	12.3	14.8	9.1	10.4	3.2	-6.8	-6.4	-11.4
G.17 対中国(10億円)	2000.1	2184.5	2208.8	2192.5	2309.8	2393.6	2323.8	2020.5	2391.4	1527.2	2117.3	1907.4	1882.3	1961.3	1902.5
前年同月比(%)	25.9	33.3	34.8	34.3	30.1	39.4	17.3	6.5	12.3	-0.5	12.4	14.9	-5.9	-10.2	-13.9
G.18 対EU(10億円)	960.5	938.9	797.3	852.6	1011.1	1074.5	1074.0	1151.5	850.4	880.2	886.3	973.1	936.4	944.8	967.7
前年同月比(%)	18.9	18.1	7.1	-1.7	19.7	40.2	21.1	40.7	-2.1	4.5	-6.3	-2.5	-2.5	0.6	21.4
G.19 原料品(10億円)	746.2	704.5	678.1	766.9	666.1	769.5	641.5	630.4	630.0	526.8	621.2	600.4	690.8	666.7	608.0
前年同月比(%)	36.7	12.3	12.1	21.9	5.5	21.6	4.3	-2.7	-0.7	-11.4	-0.3	-7.9	-7.4	-5.4	-10.3
G.20 鉱物性燃料(10億円)	2643.1	2780.5	3049.9	3423.2	3274.9	3114.4	3110.2	3185.9	3000.3	2578.4	2488.4	2094.5	1922.1	1857.4	1957.0
前年同月比(%)	148.9	137.8	125.9	119.5	117.0	108.0	60.7	44.2	48.1	19.4	13.2	-17.7	-27.3	-33.2	-35.8
G.21 製造業品(10億円)	5457.7	5642.4	5628.6	5805.4	6159.3	6431.2	6237.3	5595.6	5718.5	4832.2	5684.7	5204.8	5256.0	5352.6	5457.8
前年同月比(%)	27.3	27.7	29.5	30.6	31.1	42.0	22.2	14.0	9.3	6.3	5.7	5.8	-3.7	-5.1	-3.0
G.22 輸入数量(2015=100)	101														